
第2次十和田市総合計画

第2期実施計画表

令和3年度～令和5年度

令和5年3月

十和田市

基本目標1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち(産業振興)

施策1 農林水産業の振興

基本事業1 意欲ある担い手の育成・確保

1	移住・定住就農支援	農林畜産課	…	1
2	新規就農者支援	農林畜産課	…	1
3	農業経営力向上支援	農林畜産課	…	2
4	農業後継者対策	農業委員会	…	2

基本事業2 生産性及び収益力の向上

5	地域担い手経営活性化支援	農林畜産課	…	3
6	おいしい十和田野菜の健康な土づくり	農林畜産課	…	3
7	農地集積の推進	農林畜産課	…	4
8	新規認定農業者支援事業	農林畜産課	…	4
9	スマート農業技術導入支援	農林畜産課	…	5

基本事業3 とわだ産品の認知度向上及び販売拡大

10	地産地消の推進	とわだ産品販売戦略課	…	5
11	とわだの逸品開発	とわだ産品販売戦略課	…	6
12	十和田ブランドの定着	とわだ産品販売戦略課	…	6
13	とわだ産品の情報発信	とわだ産品販売戦略課	…	7
14	電子商取引販売支援事業	とわだ産品販売戦略課	…	8

基本事業4 畜産主産地づくりの推進

15	家畜伝染病対策	農林畜産課	…	8
16	肉用牛主産地づくり	農林畜産課	…	9
17	スマート畜産導入支援事業	農林畜産課	…	9

基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進

18	森林の整備	農林畜産課	…	10
19	市有林の適切な更新	農林畜産課	…	10

基本事業6 安定した水産資源の確保

20	水産資源の回復	農林畜産課	…	11
----	---------	-------	---	----

施策2 観光力の強化と充実

基本事業1 観光資源の整備と充実

21	焼山地区活性化	商工観光課	…	11
22	現代美術館の活用	商工観光課	…	12
23	国立公園満喫プロジェクト	商工観光課	…	13
24	冬季観光の充実・強化	商工観光課	…	13
25	十和田市PR事業	政策財政課	…	14

基本事業2 観光客の受入体制の充実

26	インバウンド対策	商工観光課	…	15
----	----------	-------	---	----

基本事業3 多様な主体との連携の強化

27	DMOによる観光地域づくり	商工観光課	…	16
----	---------------	-------	---	----

施策3 商業・サービス業の振興

基本事業1 創業支援

28	創業支援	商工観光課	…	17
----	------	-------	---	----

基本事業2 中心市街地の活性化

29	中心市街地活性化	商工観光課	…	17
----	----------	-------	---	----

施策4 産業力の強化

基本事業1 企業誘致の推進

30	企業誘致の推進	商工観光課	…	18
----	---------	-------	---	----

基本事業2 既存企業の経営基盤の安定・強化

31	中小企業融資制度の活用	商工観光課	…	18
----	-------------	-------	---	----

施策5 雇用の安定

基本事業1 雇用・就職の支援

32	UIターン就職支援	商工観光課	…	19
33	若年者等人材育成支援	商工観光課	…	19
34	女性の活躍支援	商工観光課	…	20
35	高齢者就業機会の確保	商工観光課	…	20

基本事業2 労働環境の充実

基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち(子育て・教育)

施策6 子育て支援の充実

基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

36	地域子ども・子育て支援	こども支援課	…	21
37	子ども医療費給付	こども支援課	…	21
38	出産費用助成事業	こども支援課	…	22
39	第3子以降の保育料軽減	こども支援課	…	22
40	母子保健事業の推進	こども家庭センター	…	23
41	定期予防接種	健康増進課	…	23
42	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	こども家庭センター	…	24
43	保育所等の整備	こども支援課	…	24

基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり

44	子ども家庭等への支援	こども家庭センター	…	25
45	ひとり親家庭に対する支援の充実	こども支援課	…	25
46	ひとり親家庭等医療費給付	こども支援課	…	26
47	子どもの貧困対策推進業務	こども支援課	…	26
48	子ども見守り支援事業	こども支援課	…	27

基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり

49	放課後児童クラブ(仲よし会)	こども支援課	…	27
----	----------------	--------	---	----

施策7 学校教育の充実

基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実

50	アシスタントティーチャーの派遣	指導課	…	28
51	学力検査・知能検査の支援	指導課	…	28
52	国際教育への支援	指導課	…	29
53	新聞活用教育の推進	指導課	…	30
54	「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業	指導課	…	31
55	ICT支援の推進	指導課	…	32

基本事業2 豊かな心を育む教育の充実

56	教育相談事業の推進	指導課	…	33
57	いじめ防止対策の推進	指導課	…	34
58	「夢への挑戦」講演会の実施	指導課	…	35

基本事業3 健やかな体を育む教育の充実

基本事業4 望ましい教育環境の充実

59	特別支援教育支援員の配置	教育総務課	…	35
60	学校施設改修事業	教育総務課	…	36
61	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置	教育総務課	…	36
62	コミュニティ・スクールの推進	指導課	…	37

施策8 家庭・地域の教育力の向上

基本事業1 家庭の教育力の向上

63	家庭教育への支援	スポーツ・生涯学習課	…	37
----	----------	------------	---	----

基本事業2 地域の教育力の向上

64	放課後子ども教室の推進	スポーツ・生涯学習課	…	38
65	読書活動の推進	市民図書館	…	38

基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち(健康・福祉)

施策9 健康づくりの推進

基本事業1 生涯にわたる健康の増進

66	保健事業の推進	健康増進課	…	39
67	健康寿命の延伸	健康増進課	…	40

基本事業2 疾病予防の充実

68	健康診査の推進	健康増進課	…	40
----	---------	-------	---	----

基本事業3 こころの健康づくりの推進

69	こころの健康づくり	健康増進課	…	41
----	-----------	-------	---	----

施策10 地域医療の推進

基本事業1 地域医療連携の充実

70	十和田湖診療所の体制の充実	十和田湖診療所	…	41
----	---------------	---------	---	----

基本事業2 医師の確保と医療の質の向上

71	中央病院の医師確保	業務課	…	42
----	-----------	-----	---	----

施策11 高齢者福祉の充実				
基本事業1 介護予防の推進				
72	一般介護予防	高齢介護課	…	43
73	介護予防・日常生活支援	高齢介護課	…	44
基本事業2 高齢者サービスの充実				
74	包括的・継続的な支援体制の構築	高齢介護課	…	45
75	介護保険の安定運営	高齢介護課	…	45
76	認知症高齢者総合支援	高齢介護課	…	46
基本事業3 生きがいづくりと社会参加の促進				
77	老人クラブ活動の支援	高齢介護課	…	46
78	高齢者の社会参加活動支援	高齢介護課	…	47
基本事業4 見守り体制の充実				
79	高齢者の見守り	高齢介護課	…	47
80	緊急通報体制等整備	高齢介護課	…	48
基本事業5 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進				
81	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	国保年金課	…	49
施策12 障がい者福祉の充実				
基本事業1 障がい福祉サービスの充実				
82	自立支援給付及び地域生活支援	生活福祉課	…	49
83	手話奉仕員の養成	生活福祉課	…	50
84	意思疎通支援者の派遣	生活福祉課	…	51
85	医療的ケア児等への支援	生活福祉課	…	51
86	子どもの発達支援	生活福祉課	…	52
基本事業2 社会参加の促進				
87	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発	生活福祉課	…	52
88	就労継続支援	生活福祉課	…	53
施策13 地域福祉の充実				
基本事業1 共に支え合う地域づくり				
89	地域福祉活動の増進	生活福祉課	…	53
基本事業2 地域で福祉を支える人づくり				
90	ボランティア活動への参加促進	生活福祉課	…	54
施策14 社会保障の充実				
基本事業1 低所得者の自立支援				
91	生活困窮者自立支援	生活福祉課	…	54
基本事業2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営				
92	国民健康保険税の徴収対策	収納課	…	55
93	国民健康保険の安定運営	国保年金課	…	55
基本事業3 国民年金制度の啓発				
94	国民年金制度の啓発	国保年金課	…	56
基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち(生涯学習・文化・スポーツ)				
施策15 生涯学習の推進				
基本事業1 多様な学習機会の提供				
95	各種講座の開設	スポーツ・生涯学習課	…	57
96	寺子屋稲生塾	スポーツ・生涯学習課	…	57
97	とわだ子ども議会	スポーツ・生涯学習課	…	58
基本事業2 市民がお互いに学びあう仕組みづくりの推進				
施策16 文化の振興				
基本事業1 芸術文化活動環境の充実				
98	市民文化活動への支援	スポーツ・生涯学習課	…	59
基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用				
99	文化遺産の保存と活用	スポーツ・生涯学習課	…	60
100	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実	スポーツ・生涯学習課	…	60
施策17 生涯スポーツ環境の整備				
基本事業1 スポーツ活動の充実				
101	「市民ひとり1スポーツ」の推進	スポーツ・生涯学習課	…	61
102	相撲場の整備	スポーツ・生涯学習課	…	61
基本事業2 地域スポーツを支え育てるリーダーの養成				

基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち(安全・安心)

施策18 消防・救急・防災体制の整備				
基本事業1 消防・救急体制の整備				
103	消防団施設等の整備	総務課	…	62
基本事業2 地域防災力の強化				
104	自主防災組織の育成	総務課	…	62
105	災害時における避難体制の整備	生活福祉課	…	63
基本事業3 防災意識の向上				
106	駒らん情報めーるの配信	総務課	…	63
基本事業4 災害に強い都市基盤の整備				
107	消防水利の整備	総務課	…	64
108	非常用物資の備蓄	総務課	…	64
施策19 安全・安心な暮らしの確保				
基本事業1 地域の安全対策の推進				
109	防犯活動の推進	まちづくり支援課	…	65
110	市民相談の開設	まちづくり支援課	…	65
基本事業2 交通安全対策の推進				
111	交通安全対策の実施	まちづくり支援課	…	66
基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備				
112	セーフコミュニティの推進	まちづくり支援課	…	66
基本事業4 青少年の健全育成				
113	青少年育成対策	まちづくり支援課	…	67
施策20 地域コミュニティの活性化				
基本事業1 広域自治組織の育成				
114	新たな広域的コミュニティ活動支援	まちづくり支援課	…	67
基本事業2 地域コミュニティ活動の促進				
115	町内会活動への支援	まちづくり支援課	…	68
施策21 移住・交流の推進				
基本事業1 移住・定住人口の拡大				
116	移住・交流への支援体制の強化	政策財政課	…	69
117	奨学金返還支援事業	政策財政課	…	70
基本事業2 交流事業の推進				
118	都市間交流の推進	まちづくり支援課	…	70
119	小学生交流事業の充実	スポーツ・生涯学習課	…	71
基本事業3 多文化共生のまちづくり				
120	国際交流の推進	まちづくり支援課	…	72
施策22 空き家対策の推進				
基本事業1 空き家の適正管理の推進				
121	空き家等対策	都市整備建築課	…	72
基本事業2 空き家の有効活用に対する支援				
122	空き家の利活用促進	都市整備建築課	…	73
施策23 消費者の自立支援				
基本事業1 消費者教育の推進				
基本事業2 消費生活相談の充実				
123	消費生活センターの充実	まちづくり支援課	…	73

基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち(環境)

施策24 環境の保全				
基本事業1 自然環境の保全・活用				
124	環境保全団体の育成	まちづくり支援課	…	74
125	稻生川ふれあい公園遊歩道補修	農林畜産課	…	74
基本事業2 生活環境の充実				
126	公害発生防止対策	まちづくり支援課	…	75
127	カラス被害対策	まちづくり支援課	…	75
128	飼い犬マナー向上対策	まちづくり支援課	…	76
129	公園施設の整備	都市整備建築課	…	76
130	市民参加による緑化の推進	都市整備建築課	…	77
基本事業3 地球温暖化防止対策の推進				
施策25 ごみ処理の適正化				
基本事業1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進				
131	資源再生利用の推進	まちづくり支援課	…	77
基本事業2 不法投棄の防止				

基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち(都市基盤)

施策26 市街地・集落の形成			
基本事業1 持続可能な市街地の形成			
132	市営住宅の整備	都市整備建築課	… 78
133	合葬墓整備	まちづくり支援課	… 78
基本事業2 既存集落の維持・増進			
134	集落体制の整備	農林畜産課	… 79
施策27 交通手段の確保と道路空間の創出			
基本事業1 持続可能な公共交通網の整備			
135	公共交通の維持・確保	都市整備建築課	… 80
基本事業2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策			
136	道路及び橋梁の整備	土木課	… 81
137	道路整備パートナーシップ	土木課	… 81
138	GPS除雪システムの導入	土木課	… 82
施策28 上下水道の整備			
基本事業1 水道水の安定供給			
139	上水道の安定運営	水道課	… 82
基本事業2 下水道施設の整備			
140	下水道の整備	下水道課	… 83

基本目標8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち(自治体経営)

施策29 市民参画の推進			
基本事業1 市民との協働の推進			
141	まちづくり基本条例の発展	政策財政課	… 84
基本事業2 市民活動への支援			
142	元気な十和田市づくり市民活動支援	まちづくり支援課	… 84
143	市民交流プラザの利活用の促進	まちづくり支援課	… 85
基本事業3 広報広聴の充実			
144	広報紙等の充実	総務課	… 86
施策30 人権尊重・男女共同参画の推進			
基本事業1 人権教育・啓発活動の推進			
145	人権擁護の推進	まちづくり支援課	… 86
基本事業2 すべての人が輝くまちづくりの推進			
146	男女共同参画に向けた意識づくり	総務課	… 87
施策31 行政運営の効率化の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供			
147	行政改革の推進	総務課	… 88
基本事業2 職員の資質向上の推進			
148	職員の人材育成の推進	総務課	… 88
基本事業3 DX推進による利便性の向上と業務の効率化			
149	デジタル化推進事業	情報政策課	… 89
150	各種証明書コンビニ交付事業	市民課	… 90
施策32 健全な財政運営の推進			
基本事業1 歳入の安定確保に向けた取組の強化			
151	ふるさと納税	とわだ産品販売戦略課	… 90
152	市税の徴収対策	収納課	… 91
基本事業2 歳出の抑制と合理化の推進			
施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進			
基本事業1 より効果的で効率的な維持管理			
153	公共施設の適正管理	管財課	… 91
基本事業2 安全・安心で快適な利用環境の確保			

基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）



事業名称		移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの移住就農者の確保と地域農業への定着を支援し、農業者数の増加と地域農業の活性化を図る。				
手段	市外の移住就農希望者へはHPやパンフレット等を活用した呼び込みを行い、移住就農者に対しては、家賃補助による空き家等の活用や親方となる農家を派遣・斡旋することで、農家との交流や営農指導などの支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
新規の移住就農件数		0 件	0 件	0 件	1 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		810	810		120
事業実績		①空き家家賃支援補助事業 継続 1 件、新規 0 件 ②空き家等改修支援補助事業 0 件 ③空き家整理支援補助事業 0 件 ④親方農家派遣事業 0 件			
達成状況		未達成	今後の方向性		事業の統廃合
今後の方向性の理由 改善内容		空き家家賃支援補助事業の継続分のみ実施し、移住・定住に関する事業は他課事業へ統合する。			

事業名称		新規就農者支援			計画番号
事業開始年度		平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	新規就農者の就農直後の不安定な経営の安定化及び経営基盤の強化を推進し、就農意欲を喚起することで、新規就農者の確保と定着を図る。				
手段	新規就農者が青年等就農計画で設定した目標を達成するために、農業用機械等の導入に要する経費の一部助成や、就農状況及び作付け状況などの要件を満たす場合に農業次世代人材投資資金を交付し、支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①新規就農者農業機械等導入支援事業の実施経営体数		① 0 件	① 1 件	① 1 件	① 2 件
②農業次世代人材投資資金の新規開始者数		② 4 人	② 1 人	② 1 人	② 3 人
③新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金の新規補助件数		③ ー	③ ー	③ 1 人	③ 1 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		17,274	16,261		19,483
事業実績		①農業用機械導入件数 1 件 ②新規就農者育成総合対策事業経営開始資金（旧農業次世代人材投資資金）の新規交付件数 1 人 ③新規就農者育成総合対策経営発展支援事業補助金の新規補助件数 1 人			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		新規就農時には多額の資金を要すること、就農直後は収入が不安定であることから、経営が安定するまでの期間は経済的支援が必要なため。 【改善内容】 ・市 HP や広報、SNS 等を活用し、新規就農者の支援事業内容の周知を行う。 ・十和田市の新規就農者向けの支援事業内容をまとめたパンフレットを作成し、関係機関へパンフレットの設置依頼を行う。			

事業名称		農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	集落営農の組織力を強化し、安定した集落営農の運営を図る。				
手段	集落営農組織のリーダー等を対象に研修会等を開催し、集落営農の安定した運営を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①集落営農組織を対象とした研修会等の開催		① 1 回	① 2 回	① 1 回	① 2 回/年
②農業経営収入保険の加入件数		② 350 件	② 454 件	② 486 件	② 600 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		0	0		17,386
事業実績		①農業経営力向上研修を実施した。（令和 6 年 2 月 20 日 J A 十和田おいらせ本店参加者 40 名） ※集落営農組織のみでなく、一般の農業者を含めた範囲で参集した。 ②農業経営収入保険加入促進事業の実施 交付件数：409 件（補助率 84.4%※収入保険加入件数に占める割合） 交付金額：17,339 千円			
達成状況		未達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		今後、市内の農地の集積先となることが見込まれる集落営農組織の育成及び存続のため、支援等を継続する必要がある。 また、収入保険への加入を促進することで、近年多発している自然災害による減収等のリスクの緩和等、農業者の経営基盤の安定化に資することができるため。			

事業名称		農業後継者対策 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	農業委員会		4
目的	農業後継者の意欲向上に向けた支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。					
手段	関係機関と連携し、研修会や交流会などを通じて、出会いや新しいつながりの場を創出する。					
成果指標		現状値の推移			目標値	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
交流会等の参加者数		0 人	27 人	43 人	40 人/年	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		0	0		200	
事業実績		農業者が自ら生産した農産物の販売力を強化するため、SNSを活用したPR力向上を目的として、地元でタレント活動をしながらインスタグラマーとしても活躍する講師を招いてSNS活用セミナーを開催した。				
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		婚活支援や異業種交流を通じた新しいつながりの場を創出することにより、農業後継者が意欲的に活動できるよう、今後も継続して支援を行う必要があるため。				

事業名称		地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度		平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	農家の高齢化や離農者増加に伴う耕作放棄地等の解消に向け、これからの地域農業の担い手となる中心経営体の育成・確保を図る。				
手段	高齢化及び耕作放棄地の増加に対応するため、集落座談会等で「人・農地プラン」制度を周知し、中心経営体等担い手の増加を図り、地区ごとの「人・農地プラン」の更新を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
「人・農地プラン」における中心経営体数		465 経営体	492 経営体	523 経営体	500 経営体
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		0	0	0	
事業実績		令和 5 年度において、中心経営体に未登録の農業者に対し、直接周知を図ったことで登録者数が増え、令和 4 年度実績の 492 経営体から 523 経営体へと増加し目標数を達成した。			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		現行の人・農地プランについては「地域計画」として法定化され、令和 6 年度に施行される見込みとなっているため。 地域計画へ移行する令和 6 年度中は存続させる必要があるため。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
土壌診断件数	2,562 件	1,348 件 (総計 2,801 件)	2,166 件	2,600 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,497	2,016	3,254	
事業実績	年度	野菜生産 農家数(名)	うち申請 農家数(名)	診断 圃場数(件)
	5	749	603	2,166
達成状況	おおむね達成		今後の方向性	現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減のため。			

事業名称		農地集積の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	農地の集積・集約を推進し、農業経営の効率化及び離農者の増加による耕作放棄地増加の防止を図る。				
手段	地域農業の現状と今後の農地利用について農業者間の検討を促進することで、農地の受け手となる担い手の増加や農地中間管理機構や機構集積協力金事業を活用した農地の流動化を促し、担い手へ農地を集積していく。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合		59.6%	60.2%	61.1%	66%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		9,439	3,779		3,410
事業実績		経営所得安定対策等制度説明会を通じて、農地中間管理事業の周知・活用を促し、農地集積を図った。			
		農地集積状況(集積率＝担い手経営体数/耕地面積) 令和 5 年度末 61.1%			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		国が示している担い手への農地集積率の目標は令和 5 年度末までに 80%となっており、現状では目標達成に至らないと判断するが、法改正を行い農地集約を促進する動きがあることから現状のまま継続する。			

事業名称		新規認定農業者支援事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和 3 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	農業者の高齢化や離農が進むことに合わせ、認定農業者の数も年々減少していることから、今後も地域農業を支えていくため、担い手となる認定農業者の減少に歯止めをかけ、新たな担い手の確保を図る。				
手段	新規に農業経営改善計画の認定を受けた農業者が、計画の達成に向け農業用機械等を購入する際に、経費の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
事業利用件数		4 件	3 件	7 件	15 件
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,177	694	2,925	
事業実績		市ホームページや広報等を通じて市内農業者を対象に周知した結果、新規認定農業者を 67 件確保したものの、当該事業を活用する認定農業者は 7 件に留まり、目標達成には至らなかった。			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		令和 5 年度は燃料や物価高騰等の様々な煽りを受け、機械等導入を見送る農業者が多くみられたが、当事業への問合せは 10 件以上あり、事業活用を目的として新規で認定農業者を目指す農業者が見受けられるため、今後も当支援が重要となる。 【改善内容】 対象者へのチラシ配布および農業機械販売店等へのチラシ設置など、更なる事業周知を図り、認定農業者及び事業利用者の増加に努める。			

事業名称		スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度		令和２年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	スマート農業の導入を推進し、農作業における省力化を図る。				
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費等の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
①農業用ドローンオペレーターの数		①19人	①10人	①12人	①15人/年
②農業用ドローン導入数		②7台	②8台	②8台	②6台/年
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		7,275	6,713	6,273	
事業実績		農業機械販売店等にチラシを配布し、農業者への周知機会を増やした。 ①＜農業用ドローンオペレーターの人数＞○令和５年度 交付決定数 12人 ②＜農業用ドローン導入数＞○令和５年度 交付決定数 8台			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		農業者の需要やスマート農機の開発状況に注視し、他のスマート農機への補助や現在実施している事業内容の見直しを行う必要があるため。 【改善内容】 農業用ドローン（オペレーター及び本体の所持者）が一定程度普及されたことから、今後は農業者からの需要の高い自動操舵システム（GNSS ガイダンスによる自動運転システム）の導入支援を行うことで、スマート農業のより一層の普及を図る。			

事業名称		地産地消の推進			計画番号
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	10
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。				
手段	学校・保育園・幼稚園給食へ十和田市産食材を提供するとともに、地産地消の浸透を図るため PR 紙を発行する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
学校給食県産食材使用割合		66.5%	64.9%	62.7%	70%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		4,693	4,325	4,164	
事業実績		・学校給食センターへ地元産食材を継続して提供することにより、学校給食における地元食材の使用品目割合・重量割合ともに概ね現状を維持した。 ・保育施設等への給食又はおやつへの十和田市産食材提供及び通信紙を発行するとともに、令和 5 年度はとわだ産品 P R マスコットキャラクターを活用した周知を行うことで、園児たちへの更なる周知促進が図られた。 ・「弁当の日」に自主的に取り組む市立小中学校を支援したことで、「弁当の日」を実施する学校が増加した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		学校や保育施設給食へ十和田市産食材を提供することで、児童・園児及びその保護者たちへ地産地消の意識付けを図ることができるため、継続して実施する。 令和 5 年度に、未来を担う人材の健やかな食生活と、失われつつある自炊する力を取り戻すことで農業の持続に繋がる「弁当の日」事業に着手し、小中学校の取組例が活発化されていることから更なる促進を図る。 【改善内容】 「弁当の日」事業として、新たに市内高校生・大学生を対象にした「おいしい十和田自炊塾」と称する十和田市産食材を活用した料理教室を実施し、自立が近い高校生・大学生に、自炊する力を備える支援を行う。			

事業名称		とわだの逸品開発			計画番号	
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	11	
	とわだ産品を原料とした売れる商品づくりと販売額の増を図る。					
手段	商品コンセプトを構築し、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりを推進するため、補助金での支援や商品企画段階から専門家のアドバイザー支援を行う。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
前年比売上高増の商品数			42.9%	58.9%	38.5%	50%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		2,821		2,798		2,533
事業実績		商品開発におけるソフト・ハード面の支援を行うため、事業者を募集のうえ支援対象者を決定し、補助金の交付決定を行った。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		十和田市産農産物を活用した商品開発を支援するものとして平成 25 年度に開始した事業で、本市農林水産業の底上げと地域産業の活性化に寄与している。				

事業名称		十和田ブランドの定着			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12	
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、ガーリックポークなどのブランド力を強化し、販売拡大を図る。					
手段	サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組むほか、十和田湖ひめます料理やガーリックポークの魅力発信などにより十和田ブランドの定着に取り組む。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
地域ブランド調査「産品想起率（食品）」			9.7 点	7.7 点	7.6 点	10.5 点
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		2,946		1,718		4,341
事業実績		・ブランド力強化と販路拡大を図るため、サンプル食材提供、有名シェフ連携事業、にんにく認知度拡大事業を実施した。また、十和田湖ひめますブランド推進協議会への参画と、世界黒にんにくサミットへ広告料を協賛した。 ・地域おこし協力隊 2 名を募集し、1 名を 7 月 1 日から任用した。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		ブランド力の強化・定着には継続した取り組みが必要であるため。 【改善内容】 ・市が「にんにく生産量日本一」であることの周知を促進するため、イベント実施に加え、PR動画を制作し、ふるさと自慢わがまち CM 大賞に応募する。 ・首都圏においてとわだ産品の認知度向上をはかるため、これまでサンプル食材提供事業や産地招へい事業により関係を構築した首都圏レストラン「ザ・モメンタム・バイボルシェ」と連携し、とわだ産品を使用したメニューを提供する料理イベントを実施する。また、そのイベントの場において、市内生産者からとわだ産品をPRする場を展開する。 ・十和田湖ひめますの供給に係る地域おこし協力隊員は引き続きもう 1 名を募集する。 ・十和田湖ひめますブランド推進協議会と連携し、新たに十和田湖ひめます燻製づくり体験やブランドイメージを向上させる PR 冊子を作成するなど、十和田湖ひめますのブランド化促進に努める。				

事業名称		とわだ産品の情報発信			計画番号
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	十和田市産食材やそれらを活用した加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗への情報発信や、県内外での販売促進活動により、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。				
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS の活用などにより、とわだ産品の魅力発信を行うとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①とわだ産品の全国系メディアへの露出件数		①21 件	①24 件	①22 件	①24 件/年
②SNS(Facebook、Instagram) のフォロー数		②2,883 人	②3,705 人	②4,665 人	②2,400 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		5,343	6,806	8,541	
事業実績		とわだ産品の認知度向上のため、各種情報発信事業を実施した。 ①②は機会を捉え、各種事業や市内の食の情報を掲載した。 ③首都圏バイヤーや料理研究家などを招へいし、園地・圃場の紹介を行った。 ④県との連絡を取り合い、トップセールスに向けて連携を図った。 ⑤各種商談会へ市内事業者が出展し、とわだ産品の認知度拡大が図られた。 ⑥各物産展主催者からの案内に基づき、市内事業者へ周知を行い、出展を促した。 ⑦⑧十和田奥入瀬観光大使りんごちゃんの知名度を活かし、当市及びとわだ産品の情報発信を実施した。 ⑨料理系 YouTuber に依頼し、YouTube による動画を発信した。			
		事業実績（成果指標以外）			令和 5 年度
		①Facebook への投稿			①68 件
		②Instagram への投稿			②33 件
		③産地招聘 来訪者数			③ 8 人
		④県主催トップセールス			④ 0 件
		⑤全国規模商談会への出展			⑤ 5 者
		⑥県内物産展出展			⑥28 者
		⑦十和田奥入瀬観光大使活用（プロモーション活動）			⑦ 2 回
		⑧十和田奥入瀬観光大使活用（SNS 発信）			⑧46 回
		⑨料理 Youtuber による発信			⑨ 1 件
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		料理 Youtuber を活用した発信は、令和 3 年度から 3 年間実施し、動画再生回数は期待どおりとなり、十和田市産食材の認知度向上に寄与したと判断し終了とする。 今後は、十和田市産野菜を「薬膳」という体調への作用など、健康への貢献の視点から捉え、その効能、調理・活用方法を明確にし、新たな強み・価値を持たせ、訴求力を高める事業を展開する。 そのほかの事業は継続して取り組むことにより、引き続きとわだ産品の周知を図る。			
		【改善内容】			
		令和 5 年度において、薬膳料理で高名で影響力のある料理研究家を産地招へいし、薬膳として効能がある野菜が当市にあると評された。			
		十和田市産野菜のブランド化、宣伝、普及に取り組むにあたり、今後は、新たな強み・価値を発掘して魅力を高め、買い手に訴えかける事業を展開する。 ・薬膳料理活用事業			

事業名称		電子商取引販売支援事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和4年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	コロナ禍によるインターネット販売の需要の高まりを踏まえ、市内農業者の農畜産物やその加工品の販路確立と市の農畜産物のPRを図る。				
手段	産直ECサイト運営事業者と連携し、農業者への説明会や運用支援及び販売促進までの総合的な支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
電子商取引の新規開始事業者		—	7者	4者	10者/年
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		—	1,620	1,093	
事業実績		生産者によるインターネットを活用した電子商取引販売を推進するため、大手産直サイト事業者と連携し、サイト登録から販売推進までの支援を行った。			
達成状況		未達成	今後の方向性	完了	
今後の方向性の理由 改善内容		コロナ禍が収束に向かう中、インターネットを活用した電子商取引は一般的な市場取引のひとつの手段として常態化してきているとともに、生産者（農家）でインターネットサイトを活用し、消費者へ直販する意欲のある者は洗い出したと判断し、令和5年度をもって事業終了とする。			

事業名称		家畜伝染病対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	15
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。				
手段	牛伝染性リンパ腫対策として放牧前の血液検査を行い、陰性牛は陰性牧区への放牧や、舎内における分離を行う。また、ヨーネ病対策として県家畜保健衛生所等と連携して農家への衛生管理指導などの定期検査体制を強化し、罹患牛が発生した場合は、殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①牛伝染性リンパ腫対策における分離放牧実頭数		①24 頭	①27 頭	①27 頭	①25 頭/年 ②0 頭/年 ③0 頭/年
②ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数		②1 頭	②補助 0 頭 (殺処分 8 頭)	②補助 9 頭 (殺処分 3 頭)	
③ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数		③8 頭	③4 頭	③補助 6 頭 (とう汰 7 頭)	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		1,777	525		1,243
事業実績		①牛伝染性リンパ腫対策における分離放牧実頭数			7 農家 27 頭（達成）
		②ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数			3 農家 3 頭（未達成）
		③ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数			4 農家 7 頭（未達成）
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		・吸血昆虫から感染する牛伝染リンパ腫の感染経路を、分離放牧や分離飼育によって遮断するため。 ・ヨーネ病患畜の殺処分や同居牛の自主とう汰によって、ヨーネ病の感染拡大を防ぐとともに、農家の損失の一部を補助することで、廃業に追い込まれるリスクを軽減するため。			

事業名称		肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度		平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	16
目的	繁殖雌牛群の整備強化をし、肉用牛の主産地づくりの推進を図る。				
手段	ゲノミック育種価の検査を実施し、高能力牛と判定された優良雌子牛の地域内の自家保留を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
ゲノミック育種価の検査により高能力牛と判定された優良雌牛の地域内保留頭数		50 頭	9 頭	8 頭	50 頭/年
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,926		791	1,377	
事業実績	ゲノミック育種価の検査を 63 頭実施し、選考の結果、8 頭を高能力雌牛として保留した。				
達成状況	未達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高能力雌牛の地域内保留を進めることにより繁殖雌牛群の整備が強化され、肉用牛主産地づくりが図られ、ひいては畜産農家の所得向上につながることから、事業を継続し実施していく。				

事業名称		スマート畜産導入支援事業			計画番号
事業開始年度		令和４年度	所管部署	農林畜産課	17
目的	スマート畜産の導入を推進し、肉用牛の飼養管理における省力化を図る。				
手段	スマート畜産用機材の導入に要する経費の一部を補助し畜産振興を図る。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
スマート畜産機材の導入補助件数		－	７件	２件	４０件
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		－	1,869	310	
事業実績		スマート畜産機材を導入した畜産農家へ補助金を交付：補助件数　２件			
達成状況		未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		畜産農家の高齢化や担い手の減少が進んでいることから、作業の効率化・省力化による労働負担の軽減の促進を図る必要があるため。 【改善内容】 スマート畜産機材の補助対象を拡大し、導入し易い環境を作る。			

事業名称		森林の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	民有林の造林事業を促進し、自然環境の保全及び森林所有者の経営意欲向上を図る。				
手段	「森林経営計画」等に基づき実施する造林事業に対し、事業費の一部を補助する。また、未整備森林の集約化を図るため、森林所有者への経営管理意向調査を行うとともに、路網設置計画等の基礎データとなる森林の現況調査を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①十和田市森林整備事業補助金を活用した人工造林面積（45 h a /年） ②森林の現況調査実施地区（全 9 地区）		①25.28ha ② 0 地区	①38.68ha ② 0 地区	①23.01ha ②全地区	①45 ha/年 ②全地区
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		18,527	2,420		20,289
事業実績		①十和田市森林整備事業補助金を活用した林業経営体は 3 経営体であり、人工造林した面積は 23.01 ha となった。 ②令和 4 年度から継続して実施している森林資源解析業務委託に必要な森林航空レーザ測量業務委託は令和 5 年 11 月に完了した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		現行の林業経営への意欲向上のために実施している国・県補助事業への嵩上げ補助事業のほかに、独自に森林の造林を促進させる事業が必要である。 【改善内容】 森林経営計画を策定した箇所以外の森林を対象として、再造林を促進させる事業を検討する。			

事業名称		市有林の適切な更新 ※評価対象外				計画番号								
事業開始年度		令和元年度	所管部署	農林畜産課			19							
目的	森林の維持管理を行い、市有林の健全な森林資源化を図る。													
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。 伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。													
成果指標		現状値の推移				目標値								
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度									
月日山市有林の整備率（整備済面積/総面積）		10.9%	12.6%	25.0%	20%									
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度									
		550	3,685		18,931									
事業実績		①植栽事業：米田字月日山1-8地内 10.39ha実施 ②除伐・枝打ち事業：米田字月日山1-6及び1-8地内 9.06ha実施 ③間伐事業：22.02haを立木売払いで契約済(搬出期限：令和10年3月31日) ■整備済面積(令和4年度整備済面積+令和5年度新規整備面積)＝22.44+22.02＝44.46 ■整備率(整備済面積/総面積)＝44.46/177.77＝25%				全 177.77 ha			H24	R1	R2	R3	R4	R5
						9.06 ha	植栽					除伐・枝打ち		
						10.39 ha		材積調査	立木売払（皆伐）				植栽	
						15.21 ha				材積調査	間伐 (2.99ha)			
						22.02 ha						立木売払 (間伐)		
						整備面積 計		9.06	9.06	19.45	19.45	22.44	44.46	
						達成状況		達成	今後の方向性			改善して継続		
今後の方向性の理由 改善内容		月日山市有林は、立木のスギ 77%が標準伐齢期 45 年を超えており、引き続き主伐・間伐・植栽・保育などの森林整備が必要なため。												

事業名称		水産資源の回復 ※評価対象外			計画番号																			
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	農林畜産課		20																		
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。																							
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。																							
成果指標			現状値の推移			目標値																		
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度																		
奥入瀬川水系への稚魚放流数			18.7 万尾	18.2 万尾	15.7 万尾	20 万尾																		
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度																		
		599		599		599																		
事業実績		奥入瀬川水系への稚魚放流数 令和5年度 15.7万尾/年																						
		<table><tr><td></td><td colspan="5">稚魚放流数（単位：千尾）</td></tr><tr><td>魚 種</td><td>ヤマメ</td><td>イワナ</td><td>ヒメマス</td><td>アユ</td><td>サクラマス</td></tr><tr><td>放流数</td><td>48.6</td><td>18.4</td><td>5</td><td>80</td><td>5</td></tr></table>						稚魚放流数（単位：千尾）					魚 種	ヤマメ	イワナ	ヒメマス	アユ	サクラマス	放流数	48.6	18.4	5	80	5
			稚魚放流数（単位：千尾）																					
魚 種	ヤマメ	イワナ	ヒメマス	アユ	サクラマス																			
放流数	48.6	18.4	5	80	5																			
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続																		
今後の方向性の理由 改善内容		稚魚放流及び資源保護活動を支援することで、内水面漁業の振興を図るため。																						

事業名称		焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度		平成 24 年度	所管部署	商工観光課	21
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。				
手段	奥入瀬溪流温泉のまちなみ再整備やスキー場の通年利用など、「花」、「温泉」、「アート」をテーマとして焼山地区の魅力向上に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
焼山・八甲田宿泊者数（1 月～12 月）		75,547 人／年	112,746 人/年	126,735 人/年	98,000 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		55,151	13,527		310,982
事業実績		①スキー場グレンデの芝桜維持管理業務委託を実施 契約日 令和 5 年 4 月 14 日 工期 令和 5 年 4 月 14 日～令和 5 年 10 月 31 日 ②スキー場の既存管理棟の解体工事完了し、令和 5 年度シーズン中に利用する仮設管理棟設置工事着工 契約日 令和 5 年 7 月 19 日 工期 令和 5 年 7 月 20 日～令和 6 年 12 月 25 日 ③令和 6 年度から供用開始するスキー場の新管理棟の新築工事着工 契約日 令和 5 年 8 月 30 日 工期 令和 5 年 8 月 30 日～令和 6 年 10 月 31 日			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		・奥入瀬溪流温泉スキー場の新管理棟が建設中（令和 6 年 12 月供用開始）であり、新管理棟のスキーシーズン以外の活用を目指すため、芝桜の維持管理を継続して行う必要があるため。			

事業名称		現代美術館の活用			計画番号	
事業開始年度		平成 20 年度	所管部署	商工観光課	22	
目的	アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。					
手段	常設作品の入替や企画展の充実、多言語対応の強化などによる鑑賞環境の向上に取り組む。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
入館者数			86,881 人/年	147,883 人/年	170,482 人/年	140,000 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		313,576	134,238		139,934	
事業実績		【企画展】				
		①【現代美術館】 百瀬文 口を寄せる 入館者数：28,145 人 会期：令和 4 年 12 月 10 日（土）～令和 5 年 6 月 4 日（日）				
		②【現代美術館】 劉建華 中空を注ぐ 入館者数：47,130 人 会期：令和 5 年 6 月 24 日（土）～令和 5 年 11 月 19 日（日）				
		③【現代美術館】 荒木悠 LONELY PLANETS 入館者数：13,909 人 会期：令和 5 年 12 月 9 日（土）～令和 6 年 3 月 31 日（日）				
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		常設展を主体とする美術館であり、定期的な企画展の開催が来館者の獲得に欠かせないと認められるため。				

事業名称		国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	23
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、十和田湖・奥入瀬地区への国内外からの誘客を促進する。				
手段	国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム 2025 の基本方針に基づき、赤沼登山道を観光資源として活用する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖・奥入瀬地区宿泊者数 （1 月～12 月）		99,227 人/年	158,442 人/年	193,766 人/年	181,000 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		90,073	0	7,408	
事業実績		【令和 5 年度】 薦・赤沼登山道整備事業 4 月～9 月 薦・赤沼登山道整備に向けて関係機関と現地調査を行い、整備内容を決定した。 “ 国立公園計画の変更を行い、計画に登山道の位置付けがされた。 “ 登山道整備にかかる関係行政機関の許認可手続きについて事前確認を行った。 9 月 27 日 登山道名称を「薦・赤沼登山道」と決定した。 10 月中旬 登山道整備にかかる許可申請書および協議書を関係行政機関へ提出した。 10 月下旬 登山道整備を完了した。（主な整備：登山道刈払い、看板設置、車止め設置、ロープ柵設置、倒木処理、ぬかるみ対策、駐車場設置等） 11 月 1 日 薦・赤沼登山道の供用を開始した。			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		・ 国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム 2025 に基づき実施した、薦・赤沼登山道および休屋地区石畳等の維持管理を行う必要があるため。 ・ 十和田湖地域の廃屋撤去が進んでおり、同ステップアッププログラムに加えて新たな事業が動き出しているため。			

事業名称		冬季観光の充実・強化 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	冬季観光の充実・強化を図り、通年型観光を実現する。				
手段	アーツ・トワダウインターイルミネーションや氷瀑ツアーの実施、スノーパークの開設により、滞在メニューを充実させるほか、イベントへの補助を行うことで、冬季観光における魅力を向上させる。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数		55,850 人 （令和 3 年 12 月 ～ 令和 4 年 3 月）	71,139 人 （令和 4 年 12 月 ～ 令和 5 年 3 月）	66,608 人 （令和 5 年 12 月 ～ 令和 6 年 3 月）	58,000 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		34,985	42,185	43,349	
事業実績		十和田湖冬物語の開催に合わせ、観光客の交通手段確保を図るため、燃料費高騰の影響を受けている路線バス運行事業者（ＪＲバス東北株式会社）に対し、事業活動を支援した。			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		冬季の観光入込客数の落ち込みを抑制するため、引き続き冬季観光コンテンツの開発・継続に取り組むほか、コロナ禍からの回復状況を踏まえながら、冬季交通を維持・確保する必要がある。			

事業名称		十和田市 P R 事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度			所管部署	政策財政課	25
目的	市の豊かな自然環境や多彩な地域資源を活かし、地域の活性化を図る。				
手段	市の魅力・特色を捉えた動画を制作し、市内外に広く発信する。また、市に縁のある渋沢栄一氏、北里柴三郎氏の肖像を使用した新紙幣の発行を記念したイベントを市民協働で実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①YouTube の閲覧数（令和 6 年 1 月 4 日～3 月 31 日） ②新札発行イベントの検討・企画案作成		-	-	①1,007 回 ②12 事業の企画案を作成	①1,000 回 ②企画案作成
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		-	-	627	
事業実績		【 P R 動画制作 】			
		6 月 P R 動画制作事業若手職員プロジェクトチーム（ P T ）の設置			
		6 月～10 月 P T 会議の開催（ 9 回開催）			
		7 月 動画アイデアの一般公募			
		8 月 動画撮影			
		9 月 ふるさと C M 大賞の応募動画を提出（ 30 秒動画）			
		11 月 ふるさと自慢わがまち C M 大賞審査発表会に出席			
		1 月 庁舎等の公共施設での放映のほか、 Y o u t u b e や S N S で発信			
		【新紙幣発行記念イベントの検討】			
		8 月 新紙幣発行記念イベント市民検討委員会設置要綱の制定			
		9 月 委員の一般公募及び団体推薦の依頼、市と偉人の関係及び他自治体イベント事例に係る調査			
		10 月～ 1 月 十和田市新紙幣発行記念イベント市民検討委員会開催（ 3 回）			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		市の魅力・特色を捉えた P R 動画の制作・配信は、移住者や観光客へのアピール手段として効果的であるため。また、令和 6 年度は、新紙幣が発行されることとなるため、市にゆかりのある偉人の肖像を使用した新紙幣の発行記念イベントを実施し、市の P R、地域活性化等につなげるため。			

事業名称		インバウンド対策 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26	
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。					
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加に向け、関係機関と連携を強化するとともに、事業者が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
外国人宿泊者数（1 月～12 月）			266 人/年	4,910 人	53,048 人	20,000 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		1,484		2,851		4,131
事業実績		①受入れ体制の強化 ・QRコードによる案内看板の多言語案内表示 ・インバウンド受入環境整備事業補助金 ②クルーズ船誘客対策 ・青森港国際化推進協議会への参画				
達成状況		達成		今後の方向性		重点化を図る
今後の方向性の理由 改善内容		・令和5年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことに伴う外国人観光客の入国制限の緩和や円安等により、インバウンド需要が当市においてもコロナ前の状況に迫る勢いで回復してきている。 ・インバウンド受入環境整備事業補助金は、令和5年度9月末現在で、すでに令和3・4年度を上回る実績（令和5年10月以降の相談案件：2件）で推移しており、外国人観光客の受け入れ体制整備の需要がさらに高まることが予想される。 【改善内容】 ・ハード面では宿泊施設や飲食店の外国人観光客の受入体制が充実してきたところだが、補助の需要が今後も見込まれることから、令和6年度のインバウンド受入環境整備事業補助金について、1,000千円増額する。				

事業名称		DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	地域の多様な関係者を巻き込みながら、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。				
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構と連携し、戦略に基づき観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション、観光開発等の事業を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①市内宿泊者数（1月～12月）		①195,387 人	①271,670 人	①304,782 人	①275,000 人
②1人当たり旅行消費額		②23,459 円	②22,335 円	②26,413 円	②26,000 円
③来訪者満足度		③90.6%	③94.2%	③95.2%	③85.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		84,466	105,846	91,833	
事業実績		【戦略的観光地域づくり事業業務委託】			
		①マーケティング関係事業 来訪者ヒアリング調査、観光統計、デジタル情報のアクセス分析 他 ②販路拡大事業 エージェンツセールス参加、国内商談会参加、教育旅行モニターツアー実施 他 ③宣伝・情報発信事業 観光パンフレット作成、ウェブサイト運営、SNSによる情報発信、広告宣伝 他 ④観光開発事業 新規旅行商品造成、コンテンツ造成、DMO連携による周遊促進 他 ⑤受入体制整備事業 外部専門人材による情報提供・セミナー開催、観光地 DX 化事業（人流データ調査）、インターンシップ生の受入 他 ⑥インバウンド対策事業 海外商談会・旅行博参加、首都圏旅行会社の台湾担当者招聘（冬季観光コンテンツ体験） 他			
		【地域活性化起業人による観光人材育成業務】			
		■起用人数：各年度1名 ■派遣元：クラブツーリズム株式会社 ■派遣期間：令和3年5月1日～令和5年3月31日 1名 令和5年6月27日～令和6年3月31日 1名 ※制度上、派遣期間の最長が3年のため、令和5年度をもって派遣終了。 ■業務内容：DMO等十和田市内の観光振興に資する人材育成業務、地域の観光資源の磨き上げや旅行商品化等			
		【十和田市DMO運営事業補助】			
		■DMO運営事業：組織運営に係る補助			
達成状況		達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		・市の観光戦略に基づいた取組は、DMOを主体として概ね実行されている。 ・地域活性化起業人を活用した観光業に携わる専門家派遣により、旅行商品化や商談への対応など、観光・旅行事業社とのつながりといった実績を積むことができたことから、令和5年度をもって市からの人材派遣は終了し、令和6年度以降は、十和田奥入瀬観光機構に在籍している職員による運営体制とする。 【改善内容】 令和6年度は上記の理由から、地域活性化起業人制度を活用しないため、当該1名分の人件費を運営補助金に計上する。			

事業名称		創業支援			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	創業希望者及び創業者に対する伴走型の支援を通じて、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。				
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」等の開催、空き店舗等の活用により地域における創業希望者及び創業者を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
創業者数		16 人/年	20 人/年	17 人/年	15 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		7,047	9,367		8,039
事業実績		・ 創業相談ルームの開設（月 2 回） 計 103 件の相談あり ・ 創業セミナーの開催予定（11/10、11/17、11/24、12/ 1） 参加者 10 名（令和 4 年度： 5 名） ・ 創業支援・ 空き店舗等活用事業補助金の交付 計 11 件／7,820 千円			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		今後も、創業を支援することで、地域経済の活性化を図る必要があるため。			

事業名称		中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図り、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。				
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①歩行者・自転車通行量		①3,309 人/日	①4,039 人/日	①3,475 人/日	①5,604 人/日
②社会増減数（中心市街地内：人口増減数－自然増減数）		②▲64 人	②▲47 人	②▲68 人	②125 人
③空き地・空き店舗数		③52 か所	③51 か所	③53 か所	③39 か所
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		936,256	617,778		995
事業実績		中心市街地活性化協議会への支援 運営支援補助金の交付、総会開催、歩行者・自転車通行量調査、空き地・空き店舗調査、空き店舗情報提供事業実施			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		中心市街地活性化計画の事業が令和 5 年度が最終年になるため。 【改善内容】 ・施設整備後の中心市街地の賑わいづくりや計画に定めた未達成の事業のフォローに向けて、商工会議所をはじめ関係する事業者との活動が必要となるため、協議会に代わる組織を今後商工会議所と協議していく。 ・各種調査についても継続的に実施し、成果をフォローしていく。			

事業名称		企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。				
手段	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
企業訪問件数		0 件/年	2 件/年	6 件/年	6 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		31,768	1,947	6,498	
事業実績		・ 企業誘致支援大使 9 人 ・ 企業誘致支援サービス事業（委託） 企業立地ガイドを作成し、13,000 社へアンケートを実施した。 ・ あおり産業立地フェア 令和 6 年 2 月 2 日参加 ・ 企業訪問 6 社（市内）(株)昭和ドレストワダ研究所、(株)大泉製作所十和田工場、I Hミートパッカー(株)十和田ビーフプラント、(有)アクシズ十和田、(株)みちのくジーンズ十和田工場、朝日インテックス(株)東北 R&D センター十和田事務所（旧トヨフレックス） ・ 企業立地奨励金 誘致企業「(株)大泉製作所」に対し、雇用奨励金交付を交付した。 ・ 市誘致企業で 40 年以上操業している昭和ドレスと大泉製作所に市民功労賞が授与された。			
達成状況		達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		産業振興及び雇用の創出に寄与するものであるため、引き続き企業誘致を推進する。			

事業名称		中小企業融資制度の活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。				
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①全体の融資枠に占める融資済額の割合		①52.8%	①62.6%	①67.6%	①70.0%
②利子・保証料補給金額		②27,571 千円	②33,260 千円	②29,340 千円	②40,000 千円/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	151,269	153,302		149,382	
事業実績	中小企業を対象とした各種融資制度を運用し、保証料及び利子補給を実施				
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	・ 利用実績を鑑み制度ごとの予算を見直すことで、より利用件数の多い制度の利用率を高めるため。 ・ 各種融資制度が事業者のニーズに合っているかの検証が必要と考えるため。 【改善内容】 ・ 利用実績等から予算範囲内で調整し、利用が多い融資制度を増額計上し、利用が少ない融資制度を減額計上する。 ・ 制度ごとの予算の見直しに合わせて、金融情勢や経営環境の変化などによる影響を踏まえた支援制度となるよう、金融機関や青森県信用保証協会と情報交換する。				

事業名称		U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。				
手段	雇用対策として市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付することで、U I J ターンによる転入の促進につなげる。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
U I J ターン移住就職者		7 人	16 人	8 人	10 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		700	1,600		800
事業実績		U I J ターン移住就職奨励金を交付（8 人／800 千円）			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		コロナ禍以降、地方への動きが落ち着いているが、引き続き事業を継続し、本市の移住・就業を促すことにより地域産業の成長・発展を支援する。 【改善内容】 当課単独ではなく、移住・定住事業に関わる関係課との連携を強める。			

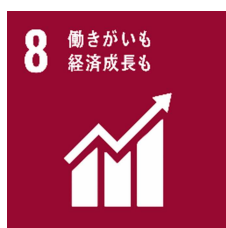
事業名称		若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。				
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
資格・免許取得者		12 人	21 人	37 人	20 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		303	882	904	
事業実績		若年者等人材育成支援事業補助金の交付（15 社／37 名、904,000 円）			
達成状況		達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		近年申請件数が増加し、今年度は 10 月末現在ですでに前年度の実績も上回っており、今後も若年者等の人材育成により、市内企業への定着と地域産業の成長・発展を図る必要があるため。 【改善内容】 補助金の需要が今後も見込まれることから、令和 6 年度の若年者等人材育成支援事業補助金を 500 千円増額する。			

事業名称		女性の活躍支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	女性の再就職及び就業継続を支援し、女性の活躍を推進する。				
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
セミナー受講者数		中止	18 人	18 人	80 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		3	681		587
事業実績		・雇用主向け（全 2 回） 受講者数 11 名 ・女性向け（全 1 回） 受講者数 7 名			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		・女性向けや雇用主向けセミナーの開催により、女性が自分らしく働ける環境づくりの実現を図っている。 ・参加者の満足度は高いが、毎回参加人数が少ないため、内容等の工夫が必要であるため。 【改善内容】 より多くの人に参加してもらえるよう、市単独ではなく、商工会議所女性部や奥入瀬サミットの会などとの連携を含め、セミナーの内容や開催時期を対象者のニーズに応じて見直す。			

事業名称		高齢者就業機会の確保 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。				
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就業延人数		31,069 人/年	32,873 人/年	32,028 人/年	33,800 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		9,739	9,739	9,739	
事業実績		シルバー人材センターに対し、運営支援に係る補助金を交付			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		・今後も、高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、生きがいの充実や社会参加を促進する必要があるため。			

基本目標 2

地域全体で子育て・子育てをし っかりと支えるまち (子育て・教育)



事業名称		地域子ども・子育て支援 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	こども支援課	36	
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。					
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、医療的ケア児保育事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数			30 箇所	30 箇所	30 箇所	33 箇所
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		118,635		117,963		123,796
事業実績		令和 5 年度の地域子ども・子育て支援事業の実施箇所は 30 箇所 令和 5 年度地域子ども・子育て支援事業を実施している箇所（延べ数） ・延長保育事業 26 箇所 ・地域子育て支援拠点事業 7 箇所 ・一時預かり事業 8 箇所 ・障害児保育事業（ふれあい保育含む） 14 箇所（うち、1 施設は市外施設） ・病児病後児保育事業 1 箇所 ・ファミリー・サポート・センター事業 1 箇所 ・医療的ケア児保育支援事業 1 箇所				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		重点化を図る
今後の方向性の理由 改善内容		子どもや保護者の置かれている状況や多様化するニーズに応じた支援体制の強化を図るため。 【改善内容】 病児病後児保育事業に係る利用料（市民 1,700 円/日）を令和 6 年度から無償化し、安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備と子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				

事業名称		子ども医療費給付			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	こども支援課	37	
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。					
手段	中学校までの子どもの医療費及び高校生の入院費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
-			-	-	-	-
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		115,109		118,399		195,306
事業実績		中学生までの子どもの通院及び入院、高校生等の入院費用について医療費を助成した。 令和 5 年 10 月から、所得制限を撤廃し、高校生等の通院まで対象とした。				
達成状況		達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		全ての子どもが安心して医療機関を受診できる環境を維持するため。				

事業名称		出産費用助成事業 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		令和4年度	所管部署	こども支援課	38	
目的	子どもの出産にかかる分娩費及び入院費用の一部を助成することにより、子育てする家庭の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する。					
手段	出産費用の実費額から医療保険各法の規定によって支給される出産育児一時金や付加給付金、高額療養費を控除した額を助成する					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
助成実人数			—	217	8	—
総事業費（千円）		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		—		9,675		346
事業実績		令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した児童について、出産費用の実費額から支給される出産育児一時金等を控除した後の金額を最大5万円まで助成した。				
		令和4年度出生数 293件、令和4年度申請数 217件、令和5年度申請数 8件				
達成状況		その他		今後の方向性		休止・廃止
今後の方向性の理由 改善内容		令和5年度から、国が少子化対策の一環として出産育児一時金の金額を引き上げ、国策として取り組むこととなったため。				

事業名称		第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度		平成28年度	所管部署	こども支援課	39
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。				
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
—		—	—	—	—
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		1,153	1,218	924	
事業実績		○認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所の保育料軽減対象児童数 94人（幼児教育・保育の無償化により3歳以上は対象外） ○認可外保育施設の保育料軽減対象児童数 0人			
達成状況		達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		多子世帯への支援の充実を図ることで少子化に歯止めをかけ、安心して子どもを育てることができる環境を整備するため。 【改善内容】 第3子以降の保育料を令和6年度から無償化し、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図る。			

事業名称		母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	こども家庭センター	40
目的	乳幼児や妊産婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊産婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。				
手段	母子保健法に基づき、妊産婦や乳幼児に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
妊婦健康診査実施率		79.9%	86.7%	91.5%	93%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		43,933	49,398		46,158
事業実績		・ 妊産婦や乳幼児に対する健康診査および母子保健相談等を継続的に実施した。 ・ 令和 5 年度から聴覚障害の早期発見、早期治療による健康増進を図るため、保護者に対し新生児聴覚検査の費用助成を実施した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		妊娠届からの妊産婦支援や子育てに関する育児不安を軽減するため、支援体制の充実や強化が必要である。 【改善内容】 ・ こども家庭センターの設置により、妊産婦や子育て世帯への一体的な相談支援を行う。 ・ 産後 2 週間、産後 1 か月の出産間もない時期の 2 回、産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、経済的負担の軽減と、産後のメンタルヘルスに対する支援の強化を図る。			

事業名称		定期予防接種			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	健康増進課	41	
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。					
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
麻しん・風しん 2 期接種率			97.1%	96.5%	94.9%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		157,468		172,203		174,345
事業実績		継続して予防接種事業を実施した。また、定期予防接種に加え、妊娠を希望する女性や同居者を対象に風しんの抗体検査及び予防接種を実施した。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		定期予防接種は、疾病の発生しやすい時期を踏まえ、それぞれ接種時期が設定されていることから、機会を逃さないよう今後も継続して周知や勧奨を行い、接種率向上に努めていく必要がある。				

事業名称		妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	こども家庭センター	42
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。				
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制を強化する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
4 か月児健診時に出産・育児について満足している割合		85.7%	89.6%	96.5% (無回答除く)	95%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		29,062	30,840	34,625	
事業実績		・助産師等による継続的支援を行うとともに、各種相談支援事業の利用につなげ、妊産婦が地域で孤立することのないよう支援体制を整えた。 ・産後の子育てにかかる経済的負担の軽減を目的に子育て応援ギフト券（5 万円分）を給付した。 ・子育てに関する情報提供ツールの見直しを図り令和 4 年度からとわだ子育てアプリの運用を開始し、市の子育てに関する情報をタイムリーに発信した。			
達成状況		達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		・虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目のない相談支援体制の強化を図る必要である。 ・父母が共に子どもの健康や発達に関心を持ち、一緒に育児できるよう父親への働きかけが必要である。 【改善内容】 ・こども家庭センターを設置し、妊産婦や子育て世帯への一体的な相談支援を行う。 ・パパママ教室の開催日時や実施内容の見直しを行うなど充実を図り、父親の育児協力を促進する。			

事業名称		保育所等の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	こども支援課	43
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。				
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
－		－	－	－	－
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		115,304	198,888	0	
事業実績		令和 5 年度申請なし			
達成状況		達成	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性の理由 改善内容		当該事業は、事業者からの要望があった場合に補助するものであり、次期計画期間中の実施が確定したものではないため。			

事業名称		子ども家庭等の支援			計画番号
事業開始年度		令和2年度	所管部署	こども家庭センター	44
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援するため、切れ目ない支援体制を構築する。				
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に取り組む。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
相談や通告に対する関係機関との連携支援割合		100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		6,169	5,581		6,581
事業実績		要保護児童対策協議会実務者会議を月1回開催。 問題を複数抱えた家庭や児童については、関係機関の担当者と構成する個別ケース検討会議で支援方針等を検討し、より適切な内容やタイミングで要支援家庭等へ指導・助言を行った。 また、身体的虐待等から児童の安全を守るため、児童相談所と連携を図り、一時保護などに必要な対応を早急かつ適切に行った。			
達成状況		達成	今後の方向性		重点化を図る
今後の方向性の理由 改善内容		個々の家庭に応じた切れ目なく漏れのない相談支援体制の強化を図るため、国では児童福祉法等の一部を改正する法律により、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行う「こども家庭センター」の設置を市町村の努力義務とした。 子ども家庭相談件数は年々増加し、加えて児童相談所からの送致などの市の対応も増えており、より子育てに関わる関係機関との連携を密にし、虐待の未然防止に努めていく必要がある。 【改善内容】 より専門的な知識や技術を持った支援員の配置し、子育てに関わる関係機関と連携支援の体制強化を図る。 ・家庭相談員（心理担当支援員）の配置 ・女性相談支援員の配置			

事業名称		ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	こども支援課	45
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。				
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田市子ども学習支援会					
①開催回数		①17 回	①25 回	①25 回	①25 回
②受講者数		②77 人	②122 人	②102 人	②200 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		6,658	4,583		15,245
事業実績		ひとり親世帯等の小学 4 年生から中学 3 年生までの子どもを対象に学習支援会を実施した。 開催回数 25 回 参加者 14 名、 延べ受講者数 102 名			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		ひとり親家庭の子どもへの学習支援や保護者に対する就労支援を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と質の向上を図るため。			

事業名称		ひとり親家庭等医療費給付			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	こども支援課	46	
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。					
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用分の一部負担金）を給付する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
-			-	-	-	-
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		38,551		38,160		46,393
事業実績		ひとり親家庭等に対して医療費を助成した。 親 保険診療の自己負担分の内医療機関ごとに 1 か月につき、1,000 円を超えた額 子 保険診療の自己負担分				
達成状況		達成	今後の方向性			現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		ひとり親家庭の子どもや保護者が安心して医療機関を受診できる環境を維持するため。				

事業名称		子どもの貧困対策推進業務			計画番号
事業開始年度		令和３年度	所管部署	こども支援課	47
目的	子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。				
手段	子どもの貧困に対する実態及びニーズ調査を行い、その結果から「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、計画推進に向け、施策の展開を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
①子どもの貧困対策推進計画策定 ②子どもの貧困対策事業の実施		アンケート実施	計画策定	②100%	①計画策定 （令和４年度） ②100% （令和５年度）
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		1,241	1,691	—	
事業実績		・ 幼児教育・保育の無償化、軽減事業（第３子以降保育料軽減事業） ・ 子ども学習支援会 ・ 子ども見守り支援事業 ・ ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 ・ ハローワーク等関係機関との連携 ・ 子ども医療費助成 ・ 児童扶養手当 ・ 放課後児童健全育成事業 ・ ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 ・ 地域子ども・子育て支援事業 ・ 特別児童扶養手当 ・ ひとり親家庭等医療費助成			
達成状況		達成	今後の方向性		事業の統廃合
今後の方向性の理由 改善内容		ひとり親家庭等、生まれ育った環境に左右されないよう、支援を行う必要があるため。			

事業名称		子ども見守り支援事業			計画番号
事業開始年度		令和４年度	所管部署	こども支援課	48
目的	コロナ禍の状況下における児童虐待リスクの高まりを受け、支援ニーズの高い子ども等を見守り必要な支援につなげるとともに、貧困対策としてひとり親世帯等の支援に努める。				
手段	こども食堂を活用して支援が必要な子どもの見守りを行う。また、新たな支援が必要な子どもを発見した際に市への報告を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
①支援が必要な子どもの見守り件数		—	①23 件	①103 件	①30 件
②新たに支援が必要な子どもの発見数			②0 件	②0 件	②10 件
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度		令和５年度
		—	1,594		1,641
事業実績		・ 十和田こども食堂実行委員会へ委託し、要保護児童対策協議会などで把握する要保護対象児童などへの見守り訪問活動を実施した。 延訪問件（世帯）数 103 件、 延人数（子） 172 人、実世帯数 11 世帯 ・ こども食堂を開催し食事の提供を行う傍らで、支援が必要な子どもの把握及び見守りを行った。 こども食堂参加者 延べ945 人（親 323 人、子 622 人）、新たに支援が必要な子どもの発見数 0 人			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		事業の統廃合
今後の方向性の理由 改善内容		子どもの貧困対策推進業務と関連することから統合する。			

事業名称		放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	こども支援課	49
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。				
手段	14 箇所の仲よし会事業について指定管理者制度を活用し実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
仲よし会利用児童数（基準日：3 月 1 日）		729 人	745 人	686 人	750 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		137,672	145,543	142,652	
事業実績		事業実績 ・開設仲よし会 13 箇所（うち指定管理 13 箇所） ・月平均利用児童数 723 人 ・開設の仲よし会（支援単位数） 三本木小学校仲よし会（3）、北園小学校仲よし会（3）、南小学校仲よし会（3）、東小学校仲よし会（2）、西小学校仲よし会（2）、ちとせ小学校仲よし会（3）、藤坂小学校仲よし会（2）、沢田小学校仲よし会（1）、法奥小学校仲よし会（1）、清水小学校仲よし会（1）、四和小学校仲よし会（1）、深持小学校仲よし会（1）、大深内小学校仲よし会（1）			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立を支援するため、今後も事業の継続実施が必要であるとともに保護者のニーズに合った運営を行う必要があるため。 【改善内容】 仲よし会の開設時間の延長について、ニーズ調査により保護者の要望等を把握のうえ検討する。			

事業名称		アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 19 年度	所管部署	指導課	50
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。				
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における		①77.0% ②62.8%	①81.9% ②66.4%	①79.5% ②64.4%	①85% ②75%
①小学校 5 年生の授業理解度					
②中学校 2 年生の授業理解度					
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		4,658	4,644		6,146
事業実績		・アシスタントティーチャーは、大規模校では週 3 回程度、小規模校では週 2 回程度、それぞれ 1 回 3 時間勤務し、各学級に入って算数（数学）や英語等の学習支援を行ったり、理科の実験準備をしたりなど、各校の実態に応じて支援を行った。 ・令和 5 年度の各校への派遣回数は 2,028 回であった。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		各校において、派遣回数等、概ね満足している状況であるため。			

事業名称		学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	指導課	51
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。				
手段	学力検査及び知能検査を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率		①62% ②54%	①66.9% ②55.0%	①67.5% ②53.1%	①75% ②65%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		2,740	4,467		4,594
事業実績		【学力検査】 ・検査用紙代について、市立全小・中学校児童・生徒分を全額支出する。 ・検査診断料について、市立全小学校児童分を全額支出する。 【知能検査】 検査用紙代について、市立小学校は各校それぞれの 1 学年分、市立中学校は各校の 1 年生分について全額支出する。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		学力検査・知能検査の支援事業の意義は、数値として表れるような学力をはじめ、学ぶ意欲なども含めた確かな学力の定着へつなげるためのものであるため。			

事業名称		国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	指導課	52
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。				
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合		47.0%	61.0%	54.6%	65.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,864	2,594	426	
事業実績		イングリッシュ・デイについて、令和4年度は開催直前でコロナウイルス感染症対策のため中止となったが、令和5年度は小・中学校それぞれで米軍三沢基地を訪問し、事業を実施することができた。11月にも希望者全員によるALTとの手紙のやり取りを実施した。			
		その他の国際教育の事業に関しては、以下のとおり実施している。			
		事業実績(成果指標以外)		令和5年度	
		①外国語指導助手の派遣回数(うち外国語指導支援員18回) ②国際教育支援員の派遣回数 ③外国語教育コーディネーターの訪問回数 ④イングリッシュ・デイへの参加人数 ⑤中学校3年生の実用英語技能検定で3級以上相当の英語力を有する割合		①809回 ②21回 ③令和4年度で事業終了 ④12月に人数確定 ⑤49.6%	
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		イングリッシュ・デイとして実施した米軍三沢基地訪問は、子供たちが英語でのやり取りを直接体験できる機会であり、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため。			

事業名称		新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	指導課	53
目的	児童・生徒の情報活用能力等の向上を図る。				
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」「②子供たちの力（情報活用能力等）は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合		80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前後期合計平均値	80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前期合計平均値	75.4% ※事業評価の教師アンケート①～③の前期合計平均値	80.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,855	2,843	2,821	
事業実績		各校で、児童生徒が興味・関心をもちそうな記事を各学級で紹介したり、教室や廊下に新聞コーナーを設けて掲示したりしている。また、授業において効果的に活用する事例が多く挙げられている。 ・複数の新聞を読み比べて、記事の取り上げ方や表現の違いを学習するなど国語で活用 ・意見文を書く際に、新聞記事を根拠資料として活用 ・新聞社と連携し、「新聞の書き方」「取材」「記事まとめ」についての指導を受けた上で、探究的な学習として活用 など 地方紙については、令和 4 年度から、紙面に加え電子版の購読をに可能としたことで、紙面の活用に加え、電子版も効果的に活用する事例が挙げられている。（地方紙の「ハイブリッド式購読」の実施） ・気になる記事を端末内に保存し、児童生徒が必要な時に呼び出して活用 ・教師が提示したい記事を、瞬時に児童生徒の端末に配信して提示 など			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		複数の新聞を読むことにより、多面的・多角的な思考力を育成するとともに、ハイブリット方式での新聞購読により、ＩＣＴを活用した情報収集能力の育成を図るため。			

事業名称		「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和３年度	所管部署	指導課	54
目的	十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現するため、各校のキャリア教育活動を推進する。				
手段	外部講師による講演会や、より実感を伴った体験学習等を行う。また、ICTを活用した調べ学習や、友達や家庭・地域に対して自分の考えをアウトプットするなどの表現活動を充実させる。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
児童生徒対象のアンケート項目 １ キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）から、自分の思いや考えの変化や成長が分かる。		①89.0% ②81.0%	①87.0% ②80.0%	①88.0% ②84.0%	①90.0%以上 ②90.0%以上
教職員対象のアンケート項目 ２ キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）を活用して、児童生徒の変容を把握し、指導に生かすことができた。					
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		4,384	4,156	4,291	
事業実績		○郷土や職業に関する講演会・講話会の実施…16校 ・稲生川や奥入瀬渓流、稲作やナガイモの栽培、郷土芸能に関する学習 ・農業や林業、音楽、福祉等の職業に関する学習 ○児童生徒の学習に要する物品等の購入…18校 ・児童生徒が使用するＩＣＴや学習の記録等に関する物品 ・児童生徒の体力向上に関する物品 ○体験学習等に係る使用料（入館料・バス借り上げ代）の活用…9校 ・農業関連施設や現代美術館等、地域施設の見学 ・十和田湖自然体験ツアーなど、総合的な学習の時間や社会科等に関連した体験学習			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		本事業により、各校の体験学習が充実するとともに、キャリア教育の充実が図られるため。			

事業名称		ＩＣＴ支援の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和４年度	所管部署	指導課	55
目的	ＧＩＧＡスクール構想により市立小・中学校に整備したＩＣＴ機器を活用し、児童生徒の情報活用能力を育成するため、効果的な授業構成等に係る指導・助言を行う。				
手段	市立小・中学校にＩＣＴ支援員を派遣する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
青森県学習状況調査（市独自実施質問紙調査）における ①小学校５年生の授業理解度 ②中学校２年生の授業理解度		①77.0% ②62.5%	①81.9% ②66.4%	①79.5% ②64.4%	①85% ②75%
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		0	5,737	7,950	
事業実績		・ＩＣＴ支援員の学校定期訪問（市立小・中学校 22 校に、１週間に１回程度、午前または午後の３時間） ・児童生徒のＩＣＴ活用を支援する授業支援 ・ＩＣＴ機器やアプリケーションの各種設定や端末の不具合等に対応する環境整備 ・教員研修でのＩＣＴ活用を支援する校内研修支援			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今年度からＩＣＴ支援員が３名体制になり、１週間に１回程度の学校訪問が可能となった。事前に学校へは訪問日時を伝え、支援内容を計画できるようにしており、環境整備以外でのＩＣＴ支援員の活用が多く見られるようになったが、さらに支援の充実を図っていきたい。 【改善内容】 ・学校と連携を図り、ＩＣＴ支援員の支援の充実を今以上に図っていく。 ・ＩＣＴ支援員による授業支援をさらに充実させることで児童生徒の情報活用能力の育成を図る。			

事業名称		教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
開始年度		平成 17 年度	所管部署	指導課	56
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。				
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生		①85.5% ②76.6%	①87.7% ②79.5%	①92.1% ②83.4%	①90.0% ②85.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		23,894	25,103	28,237	
事業実績		・教育相談員の学校派遣（小学校 5 校・中学校 4 校、年間 180 日） ・教育相談室「トワハート」での教育相談（月～金、8：30～17：00） ・適応指導教室「若駒学習室」での適応指導（月～金、10：00～15：00） ・外部講師による学習指導（1 回 2 時間＊36 回）、デジタルドリル教材による学習支援			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		市内小・中学校の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、その要因は多様化している。学校の教員だけでは対応しきれない実情があり、教育活動を支援するため。 【改善内容】 派遣教育相談員を 1 名拡充し、市内小学校 5 校・中学校 5 校の計 1 0 校に配置する。中学校の全ての中学校に派遣することにより、生徒の状態に応じたスモールステップでの支援を行い、不登校の未然防止や早期発見・早期対応等の対応を図る。			

事業名称		いじめ防止対策の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	指導課	57
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。				
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生の割合 ア 自分にはよいところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。		①ア 85.5% イ 90.9% ②ア 76.6% イ 74.9%	①ア 87.7% イ 87.6% ②ア 79.5% イ 78.8%	①ア 92.1% イ 89.5% ②ア 83.4% イ 74.6%	①ア 90.0% イ 90.0% ②ア 85.0% イ 90.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		228	228	173	
事業実績		いじめ問題への対策として、以下の事業を実施。			
		事業実績（成果指標以外）		令和 5 年度	
		①十和田市いじめ問題対策連絡協議会開催（6 月初旬）		1 回、参加者 18 名	
		②十和田市いじめ問題対策審議会開催（5・9・2 月及び臨時）		参加者 5 月 4 名 10 月 4 名	
		③とわだっ子いじめ防止キャンペーン集会・イベント		弁護士によるいじめ防止教室 小 4 校、中 3 校	
		④十和田市いじめ防止基本方針改定（必要に応じて）		—	
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		いじめ問題は、認知件数の多寡によらず、些細なことであっても積極的に認知し、適切に対応することが重要であることから、引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう環境づくりを進めていく必要があるため。 【改善内容】 ①市いじめ問題対策連絡協議会及び②市いじめ問題対策審議会からの意見を、教育委員会と学校の取組に反映させ、充実を図る。 ②いじめ防止キャンペーンについては、令和 5 年度から 3 年間で市内全小・中学校で弁護士によるいじめ防止教室を実施し、その機会を活用して、家庭や地域にいじめ防止の取組について周知を図る。			

事業名称		「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	指導課	58	
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。					
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合			74.9%	78.8%	74.6%	90.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		385		218		754
事業実績		講師は、本市出身の映画プロデューサー松橋真三氏。映像を活用しながら、御自身の経験を中心にお話していただき、とても素晴らしい講演会となった。仲間を大切に、自分にバイアスをかけないなどのキーワードが生徒の心に響いていた。また、質問コーナーでは、積極的に挙手し、質問していた。生徒が、将来の夢や希望を持ったり、その実現を目指して努力したりすることについて、大変効果があったことがうかがわれる。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		対面型の講演会により、講師の声を直接聴いたり、その姿を直に見たりすることにより、生徒により強く講師の思いを感じ取らせるため。				

事業名称		特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 18 年度	所管部署	教育総務課	59
目的	障がいやを有する、または介助を要するなど特別な配慮を必要とする児童・生徒の学校生活を支援する。				
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
特別支援教育支援員配置校へのアンケート調査による満足度（80%以上）		77.0%	91.0%	91.0%	80.0%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	40,061	42,873		49,810	
事業実績	各小中学校において、自閉症・情緒障害や知的障害等の障害を有する児童生徒の特性に応じた対応を取ることで、通常学級に在籍しながら、支援が必要な児童生徒の抱える困り感を軽減し、個々の学びを充実させることができた。また、通常学級と特別支援学級の児童生徒の交流及び共同学習に寄り添った支援をすることで、社会性を育成しながら学びを充実させることができた。				
達成状況	達成	今後の方向性		重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい等により学習や生活面で特別な支援が必要な児童生徒の増加や、障がい状態の多様化を受け、教員だけでは十分な支援をすることが困難な場合が生じていることから、特別支援教育支援員を増員し、支援体制を充実させる必要がある。 【改善内容】 特別支援教育支援員を、個別対応を要する児童生徒がいる小中学校 2 校に 1 名ずつ増員し、49 名体制とする。 また、特別支援教育の基本的な考え方などを学ぶ機会を充実させるため、新規採用時に行っている説明会に合わせて、特別支援教育専門指導員等からの研修を実施する。				

事業名称		学校施設改修事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和３年度	所管部署	教育総務課	60
目的	小・中学校の校舎、体育館等の施設について、環境改善の工事を実施し、安全・安心な教育環境を確保する。				
手段	個々の補修では対応できない施設について、大規模又は長寿命化の改修等を計画的に行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
築後 30 年超の施設改修着手校数		2 校	3 校	4 校	4 校
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		677,841	212,208	421,619	
事業実績		①長寿命化実施校数			
		・ 東小学校校舎・講堂長寿命化： 令和３年～令和４年			
		・ 大深内中学校講堂長寿命化： 令和４年			
		・ 十和田中学校長寿命化： 令和５年～令和７年			
		②大規模改修実施校数			
		・ 甲東中学校校舎外部改修： 令和３年～令和４年			
		・ 藤坂小学校内部改修： 令和５年			
		③冷房設備設置実施校数			
		・ 小中学校校舎冷房設備設置： 令和２年～令和４年			
達成状況		達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		学校関係者および児童・生徒の安心安全を確保するとともに、利便性の向上や持続可能な学校施設を継続していくため、随時計画を見直し各種施策や取組を推進する必要があるため。			
		【改善内容】			
		十和田市公共施設個別管理計画の個別施設計画に基づき、各種施策・取組を推進し、更なる安心・安全な教育環境と施設の確保するため、以下の内容を図る。			
		・ 個別施設計画より順次老朽化している施設を、計画的かつ効率的に改修等の工事を実施する。			
		・ 個別施設計画を照らし合わせ、現状を勘案し建て替えとするか改修とするか判断するための検討を行う。			

事業名称		洞内・松陽地区小学校の統合及び大深内中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和元年度	所管部署	教育総務課	61
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集团的機能の確保と教育の充実を図る。				
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
洞内・松陽地区統合小中学校の開校		新校舎建設工事着手	新校舎建設工事完了 講堂長寿命化工事完了 旧校舎解体工事中	統合小中学校開校旧校舎解体工事完了 グラウンド整備完了	統合小中学校開校旧校舎解体工事完了 グラウンド整備完了
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		159,249	1,967,565		316,386
事業実績		屋外グラウンド整備工事：令和5年7月～令和6年3月			
達成状況		達成	今後の方向性		完了
今後の方向性の理由 改善内容					

事業名称		コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	指導課		62
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。					
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
学校運営協議会制度を導入した学校数			15 校	市立全小・中学校 23 校	市立全小・中学校 22 校	全小中学校 22 校
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		525		605		552
事業実績		・ 令和 4 年度より、市立全小・中学校で学校運営協議会を設置している。 ・ 各校では、家庭・地域社会が一体となったよりよい教育を実現するために、複数回協議会を開催し、委員は会議において意見を述べることによって学校運営に参画している。				
達成状況		達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		学校経営に意見を述べる場を設けることで、保護者や地域住民の学校経営への参画意識を高め、社会に開かれた教育課程の実現を図るため。				

事業名称		家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	63
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。				
手段	学校や各種団体との連携・協力のもと、講演会やワークショップを通じ、子どもの育ちだけでなく親育ちのための学習機会の提供及び情報提供を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
参加者の理解度		90.4%	96.0%	95.6%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		124	700	694	
事業実績		・健康（食・姿勢・早寝早起き）や情報モラル、災害対応等、今日的課題として学校等から要望のあったテーマに沿って講師を選定し、参観日や健康集会等、子どもだけでなく保護者や教職員も一同に学び合える機会に講演会を開催した。 ・「家庭読書」に関しては、市民カレッジと共催して、地域全体で本や読書、また文化芸術に親しむ機会となるよう絵本コンサートを開催し、多くの子育て世代の参加を得た。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		家庭環境や社会の状況が多様化し今日的課題も常に変化している中で、大人と子どもがともに学び合う機会は必要であり、家庭教育の重要性を認識するきっかけとして高い満足度の事業を提供できているため。			

事業名称		放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課		64
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。					
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。					
成果指標		現状値の推移			目標値	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
①登録児童の参加率 ②一体型プログラムの実施		①68% ② 1 校	①59% ② 1 校	①69% (通常教室分) ②13 校 (通常教室+遊びの日)	①70% ②3 校	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		2,168	2,299		3,281	
事業実績		<通常教室> 各校のニーズに応じた活動内容、参加形式で実施している。今年度は茶道や吹き矢などの体験活動を充実させた。 実施教室：8 教室（7 校＋1 コミセン） 延べ参加者数 3,885 人 活動内容：学習、読書、工作、軽スポーツ、文化（茶道） <遊びの日> 令和 5 年度の新規事業として、身体を動かすプログラムの「遊びの日」を設け、全小学校で 1 回ずつ実施し、仲よし会と一体型で実施した。 実施校：14 校（仲よし会のない学校 1 校を含む。） 延べ参加者数 402 人				
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		子どもたちの成長にとって放課後の安全安心な居場所や体験活動は必要不可欠であり、貧困等の状況であっても孤立や体験の格差が広がらないようにするためには、児童が参加しやすい学校の放課後の活用が期待されるため。 【改善内容】 身体を動かすプログラムの「遊びの日」をはじめ、工作や軽スポーツ、文化などの体験活動の充実を図る。				

事業名称		読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 25 年度	所管部署	市民図書館		65
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。					
手段	幼児から小学低学年までを対象に「おはなし会」を、小学高学年を対象に「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施するなど、発達段階に合わせた事業を展開する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①利用冊数（児童）			①37,873 冊/年	①36,653 冊/年	①32,252 冊/年	①39,600 冊/年
②利用者数（児童）			②9,374 人/年	②9,212 人/年	②7,951 人/年	②10,300 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		59		74		79
事業実績		子どもの読書活動の推進のため、児童向けの資料の収集・提供を行うとともに、以下の事業を実施した。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		子どもが読書を楽しむ機会の提供と、環境等の整備・充実に努めるため。				

基本目標 3

すべての市民が健やかに
暮らせるまち（健康・福祉）



事業名称		保健事業の推進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	健康増進課	66
目的	「第 2 次健康とわだ 21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。				
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るための健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合(健康教育受講者アンケート調査より) ②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者）（特定保健指導対象者の減少率）		①80.9% ②17.5% (R 2 年度法定報告値)	①85.4% ②16.3% (R 3 年度法定報告値)	①84.8% ②13.1% (R 4 年度法定報告値)	①90.0%以上 ②25.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		3,505	3,840	5,304	
事業実績		健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図り、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進するため、各種保健事業を実施した。また、市の健康課題である糖尿病予防に焦点をあて、働き盛り世代の健康づくりを推進するため、市内企業の従業員を対象とした健康教育、血糖測定及び保健指導を実施した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		糖尿病予防事業に重点的に取り組む。これまでの血糖値測定は 1 回の定員が 10 名と限られているため、多人数の測定ができる簡易血糖測定に実施方法を変更して、継続実施していく。 【改善内容】 ・令和 6 年度からは、多くの市民が体験できるよう、簡易血糖測定を実施する。また、体組成計・血糖値等データに基づいた個別性のある相談支援を実施する。 ・令和 6 年度より、計画番号 67「健康寿命の延伸」の事業実績①「働き盛り世代の健康づくり応援事業」は、計画番号 66「保健事業の推進」の健康教育に統合して実施・掲載し、継続して健康教育・健康相談・訪問指導にて市民の生活習慣予防について働きかけていく。			

事業名称		健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	健康増進課	67
目的	特定健診やがん検診受診率の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを促進する。				
手段	「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①特定健康診査受診率		①37.2%	①36.7%	①36.9%	①60.0%
②健康とわだポイントラリー参加者数		②216 人	②333 人	②431 人	②550 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		726	768	983	
事業実績		健康寿命を延ばし、生涯に渡って健康に過ごせるように、市民の主体的な健康づくりを促進するため、以下の事業を実施した。			
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		①働き盛り世代への健康づくり応援事業(事業所数/参加者数) ②子育て世代への健康づくり応援事業(園数/参加者数)			①13企業211名 ②子育て支援センター2園・小学校2校/ 保護者49名・児18名・保育士10名
達成状況		未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		健康とわだポイントラリーの参加者は高齢者が多いため、働き盛り世代の参加を促し、働き盛り世代が健康づくりに取り組めるよう働きかける必要がある。 【改善内容】 ・働き盛り世代を含む市民にむけて、健康アプリを活用した健康づくりを実施する。 ・令和6年度からは事業を整理し、事業実績①働き盛り世代の健康づくり応援事業は、計画番号 66 の保健事業の推進の健康教育に計上し、②子育て世代の健康づくり応援事業は、新子ども支援課の事業として実施する。			

事業名称		健康診査の推進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	健康増進課	68
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。				
手段	各種がん検診を実施する。また、市のがん検診受診の開始初期である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
大腸がん検診受診率		31.9%	30.9%	32.0%	40.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		104,094	102,512	108,506	
事業実績		健康増進法に基づく、胃、肺、大腸、子宮、乳の各がん検診及び、歯周疾患、骨粗鬆症、肝炎ウイルスの各検診を実施した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		受診を希望する者に対し、法に基づく健診受診の機会を提供することを継続しつつ、今後も受診しやすい体制づくりが必要である。 また、青森県のがん死亡率は全国最低クラスであり、特に大腸がんの死亡率が著しく高い状況にある。大腸がんは早期発見・早期治療をすることにより治療ができることから、継続した取り組みが必要である。			

事業名称		こころの健康づくり			計画番号	
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	健康増進課	69	
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止を図る。					
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制を強化する。					
成果指標		現状値の推移			目標値	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
①ゲートキーパー数		①56 人	①144 人	①184 人	①130 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）		②38.3	②23.5	②16.9	②21.0	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
		446	1,190	1,017		
事業実績		こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進するため、以下の事業を実施した。				
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度	
		①ゲートキーパー養成講座(実施回数) ②SOSの出し方教育(実施校数、参加人数) ③こころの健康教育(実施回数、参加人数) ④こころの相談事業(実施回数、参加人数) ⑤訪問指導(訪問指導者延数) ⑥電話及び面接相談(利用者数) ⑦相談窓口ガイドブック(配布数) ⑧こころと暮らしの相談会(実施回数、利用者数)			①5回 ②9校、630人 ③3回、95人 ④9回、9人 ⑤206人(実144人) ⑥257人 ⑦1,052部 ⑧6回、2人	
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		健康問題や経済状況等により大きく変動する自殺死亡率の減少に向けた事業の継続が必要であるため。				

事業名称		十和田湖診療所の体制の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	70
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。				
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖診療所利用患者数		1,059 人	868 人	835 人	1,200 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		34,673	31,218	30,775	
事業実績		非常勤医師による、週 3 日の内科診療を実施した。 併せて地域保育園児の健康診断や、地域住民を対象とした新型コロナウイルスやインフルエンザなどのワクチンの予防接種を実施した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今後も引き続き継続開設し、十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保するため。			

事業名称		中央病院の医師確保 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	業務課	71
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。				
手段	関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、臨床研修医の定員確保を行うとともに、県や医師会を介した人材確保に努める。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
医師 1 人による診療科の数		6 科	4 科	3 科	0 科
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		61,337	76,475	88,558	
事業実績		関連大学（東北大学、弘前大学）の医局を訪問し医師の派遣を要請したほか、地域医療構想に基づいた診療体制構築のために県への働きかけを行った。また、臨床研修病院説明会において医学生への PR を継続して実施した。			
達成状況		未達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		医師の確保については、医師の少ない上十三地域医療圏の喫緊の課題であり、圏域の中核病院として地域の住民が適切な医療を受けることができるよう、地域医療の確保、質の充実を図る必要があるため。 【改善内容】 関連大学、県等への働きかけを継続するとともに、他の大学の医師派遣事業や医師会等への多角的かつ積極的なアプローチに努めることにより、医師の確保、充足を図る。			

事業名称		一般介護予防			計画番号
事業開始年度		平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	72
目的	高齢者の介護予防に取り組み、健康的で自立した生活を、高齢者自身が意欲的に継続できるよう支援する。				
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、市内公共施設や地域の集会所を活用した介護予防教室、健康づくりの場などを開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①いきいき体操延べ参加者数		①3,509 人	①5,671 人	①6,982 人	①8,700 人/年
②地域介護予防教室延べ参加者数		②2,064 人	②2,897 人	②3,188 人	②4,300 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		18,564	18,783	23,060	
事業実績		①いきいき体操では、65 歳以上の介護サービスを利用しない市民を対象に、市内公共施設でいきいき百歳体操や口腔体操等を実施した。また、在宅介護支援センターや地域包括支援センター、国民健康保険課と連携し、家庭訪問等で事業紹介を行った。いきいき体操の体験版として、ふるさと出前きらめき講座に「介護予防体操」を体験してみよう、というテーマで令和 5 年度から登録し、講座の依頼に対応している。			
		②地域介護予防教室では、実施していない町内会の会長への働きかけを行ったほか、在宅介護支援センターによる家庭訪問で事業紹介を行った。			
		・デジタル機器（腕時計型活動計）を活用した介護予防実証事業を、参加者 100 名で実施した。			
		・上記事業の他に、前年度に引き続き以下の事業を実施。			
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		冬場の運動不足解消事業(実施回数、参加者数) ※令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響で1月下旬以降中止。令和4年度は12月開始で14回実施。令和5年度は、12月開催の15回実施。			15回/249人
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		高齢者の介護予防のためには、日常生活動作の低下防止や継続的な通いの場が必要であり、高齢者自身が健康的で自立した生活を意欲的に継続できるようにするためにも事業の継続が必要なため。 【改善内容】 いきいき体操については、参加者数が増えていることから、プログラム内容の充実を図り、市のホームページへの掲載による PR も検討。参加者数の少ない地区・会場の参加者数の増加や参加しやすい会場、男性が参加しやすい事業にしていいため、内容や会場等について検討する。 いきいき教室に関しては、引き続き在宅介護支援センターと連携・協議をおこない、新たな参加者や実施していない町内会への働きかけをおこなう。			

事業名称		介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。				
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
65 歳以上の高齢者に占める 65 歳以上高齢者の要支援認定者の割合 R 3.9 月末 65 歳以上の人口 20,456 人 要支援 1・2 400 人		2.0%	1.9%	2.1%	2.5%以下
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		148,949	102,379	105,473	
事業実績		・ 訪問型サービス：ホームヘルパーが訪問し、生活援助、身体介護を利用者と共に行う。 ・ 通所型サービス：通所介護施設で食事や入浴のサービス、生活機能維持向上のための体操や筋力トレーニングなどを日帰りで受けられる。 ・ 短期集中型サービス：身体機能の維持・向上を目指した運動機能向上プログラムを、市内の通所リハビリ事業所や整骨院で週 1 回 3 か月間実施する。 ・ 介護予防ケアマネジメント：高齢者が住み慣れた地域で長く生活していくために、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的・効率的に提供されるよう、必要なケアをマネジメントし、サービスにつなげ支援する。			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		さらなる潜在的な利用者の掘り起こしに向けた関係機関（地域包括支援センター・在宅介護支援センター）との連携強化及び制度の適正利用の確認の継続が必要である。サービス利用状況を把握し、自立支援に必要なサービスに結び付けていく。			

事業名称		包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度		平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス提供を推進する。				
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①相談件数		①1,546 件/年	①1,402 件/年	①1,515 件/年	①1,700 件/年
②対応回数		②7,590 回/年	②7,298 回/年	②7,562 回/年	②6,500 回/年
③成年後見センター相談件数		③42 件	③96 件	③90 件	③70 件
④成年後見センター対応回数		④368 回	④603 回	④481 回	④500 回
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		68,227	62,452	65,572	
事業実績		①相談対応状況		地域包括支援センター 相談件数： 916 件 対応件数：6,413 件 高齢者総合支援室 相談件数： 599 件 対応件数：1149 件 成年後見センター 相談件数： 90 件 対応件数：481 件	
		②高齢者を取りまく現状や課題を関係者と共有し、課題解決に向け検討するため、地域ケア会議を実施した。 ・地域ケア個別会議開催回数・参加者数 24 回、228 人			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		相談対応を通じて、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努め、また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援していく必要が今後もあるため。			

事業名称		介護保険の安定運営 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	75	
目的	介護を必要とする方に対し適切な介護サービスを受けれるよう、介護保険事業の費用の効率化、安定運営を図る。					
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。					
成果指標			現状値の推移		目標値	
				令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
在宅サービスの利用率（居宅介護サービス利用者数/要介護認定者数）			72.2%	72.7%	72.5%	72.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	
		6,759,377		6,757,641	7,014,605	
事業実績		令和 5 年度十和田市自立支援を考える研修会 令和 5 年 5 月 26 日に実施（委託先：十和田市居宅介護支援事業所協議会）				
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		介護保険事業計画に基づき、軽度要介護者の状態の改善又は悪化の防止に重点をおいた介護保険事業の運営に努めるため継続して実施する。				

事業名称		認知症高齢者総合支援			計画番号	
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	高齢介護課		76
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。					
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。					
成果指標		現状値の推移			目標値	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
認知症サポーター養成講座受講者数		327 人	253 人	484 人	500 人/年	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		4,341	4,032		4,642	
事業実績		・ 認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、認知症高齢者の支援について多職種で検討を行った。 ・ 地域包括支援センター等に認知症地域支援推進員を配置し、認知症に係る相談対応を行った。 ・ 認知症サポーター養成講座及び認知症高齢者等徘徊対応模擬訓練を実施。				
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今後、「認知症基本法」に基づき、本人発信支援、本人の社会参加支援、認知症の人のバリアフリー化等の取り組みを検討していくにあたり、これまでの認知症施策である認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化、認知症の人に関する理解の増進のため、認知症サポーター養成講座、認知症徘徊対応模擬訓練等を継続実施していく。				

事業名称		老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	77
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。				
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
老人クラブ会員数		1,084 人	970 人	834 人	1,300 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		5,736	6,590		9,876
事業実績		老人クラブ活動事業の促進を図る為、老人クラブ活動事業補助金を交付した（十和田市老人クラブ連合会及び単位老人クラブ 36 団体）。また、老人クラブ活動の活性化に資するため、老人福祉バス事業を実施した。			
達成状況		未達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		老人クラブ活動を行うことが高齢者の生きがいづくりの場としての役割を果たしているため、継続していく必要がある。しかし会員の高齢化による脱退や人材不足、申請書類等作成の負担感など課題が多く、シニア世代をどう取り込んでいくか検討が必要となってきた。			

事業名称		高齢者の社会参加活動支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進するため、高齢者自身の社会参加や高齢者自身による日常生活支援等を通じて、介護予防や地域住民主体の支え合いの基盤づくりを推進する。				
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与し、社会参加を積極的に奨励・支援するとともに、高齢者自身による生活支援や健康づくりなどに関する事業実施に対し補助金を交付する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①介護支援ボランティアポイント事業 登録者数（新規登録者数）		①5 人	①6 人	①8 人	①20 人/年
②介護支援ボランティアポイント事業 ポイント交換数		②6 人	②11 人	②14 人	②50 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,530	1,385	1,488	
事業実績		令和 5 年度は、事業説明・研修会について市広報や社協だより等で当該事業の周知を行い、1 回実施した。また、前年度と比較し、ボランティア活動の参加者数は社会福祉協議会のボランティア活動を含めることとしたことから増加した。5 名の登録者、また個別対応での新規登録者が 3 名あった。			
達成状況		未達成	今後の方向性		休止・廃止
今後の方向性の理由 改善内容		令和 6 年度に、事業内容見直しのため、事業登録者・事業登録事業所等にアンケート調査を行い、今後の事業の方向性を検討する必要があるため。			

事業名称		高齢者の見守り			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	認知症等による徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。				
手段	GPS 端末利用の導入費用の補助や、認知症等により徘徊の可能性のある人の情報を事前登録で台帳化する。また、「高齢者あんしん見守り協力隊」の登録と、登録団体数を増やすための啓発活動を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①徘徊高齢者等支援事業（新規登録者数）		①31 名	①31 名	①30 名	①50 名/年
②「高齢者あんしん見守り協力隊」登録数		②216 団体	②237 団体	②247 団体	②240 団体
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		798	671		909
事業実績		①認知症高齢者見守り事業と徘徊高齢者等支援事業について、ポスターを作成し、市内スーパーに掲示依頼した。各相談事業所や病院等へリーフレットを配布、広報に掲載した。 ①徘徊高齢者等支援事業について広報への掲載や、各相談事業所や病院等へリーフレットを配布し、周知を行った。 ②高齢者あんしん見守り協力隊は、新規登録を増やすため、対象事業所へ協力依頼を行った。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化が引き続き必要であるため。 【改善内容】 徘徊高齢者等支援事業、認知症高齢者見守り事業について、さらに機会を捉えて周知を継続的に行う。 ・関係機関への継続した周知を行う。 ・イベント等の機会を捉えて普及啓発を行う。			

事業名称		緊急通報体制等整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和２年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	高齢者の急病又は災害等の緊急時において、迅速かつ適切な医療活動等の対応を出来る体制を整備する。また、独居高齢者の在宅生活における緊急時の早期対応の体制を整備する。				
手段	在宅の高齢者に対しては救急医療情報キットを無償配布し、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話サービス事業の利用経費を一部助成する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
救急医療情報キット配布数		240 件	392 件	373 件	1,000 件/年
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		74	0	303	
事業実績		・ 広報や市役所市民ホール広告モニターの活用、市内コミュニティセンターまつりでの普及活動等の事業周知を図った。 ・ 関係機関（在宅介護支援センター等）の協力も得ながら、リーフレットを活用した事業周知を図った。 ・ 十和田広域事務組合消防本部と連携し、救急医療情報キットの活用状況について把握した。 ・ 青森県社協が実施する福祉安心電話サービス事業に要する費用の一部を助成した。			
達成状況		未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		高齢者が緊急時（救急搬送時、災害時等）に備えて救急医療情報キットを設置しておくことは、安全や安心を確保することにつながるため継続していく必要がある。 【改善内容】 コミュニティセンターまつり等のイベント時にのぼり旗を設置し、事業のPR 及び出張申請窓口を開設する。また、申請に来庁できない方には、家に出向いて申請に対応し、新規配布につなげていく。			

事業名称		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度		令和２年度	所管部署	国保年金課	81
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。				
手段	医療専門職によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながっていない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費増の抑制		①男性 77.6 歳 女性 83.1 歳 ②84 円増 (30,395 円)	①男性 77.3 歳 女性 82.9 歳 ②304 円減 (30,091 円)	①男性 77.4 歳 女性 83.2 歳 ②794 円増 (30,885 円)	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳 ②2,000 円以下
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		3,520	2,289	3,174	
事業実績		令和２年度から、健康寿命の延伸を図るため、高齢者保健事業と介護予防を一体的に実施する事業を開始し、KDB システムを活用して抽出した対象者に対し、通知・電話及び家庭訪問等による個別支援を行った。また、フレイルや生活習慣病重症化予防の普及啓発のための健康教育を行った。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今後も個別支援や集いの場での健康教育を行うとともに、関係課及び関係機関等と連携を図り、高齢者の状況に応じた事業及び医療、介護等へ早期につなげ支援体制を整えることにより健康の保持増進、生活の質の向上を図り、医療費等の抑制につなげる必要がある。			

事業名称		自立支援給付及び地域生活支援			計画番号		
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課		82	
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実及び障がい者福祉の向上を図る。						
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。						
成果指標		現状値の推移			目標値		
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度		
①自立支援給付利用者数		①2,593 人/年	①2,385 人	①2,558 人	①2,600 人/年		
②地域生活支援事業利用者数		②1,363 人/年	②1,393 人	②1,515 人	②1,300 人/年		
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度		
		1,578,698	1,729,387		1,687,474		
事業実績		令和5年度実績					
		自立支援給付利用者		地域生活支援事業利用者			
		介護給付	384 人	相談支援	632 人	成年後見	3 人
		訓練等給付	486 人	日常生活用具給付	224 人	職親	0 人
		自立支援医療		地域活動支援センター	564 人	免許所得	1 人
		更生	265 人	福祉ホーム	33 人	自動車改造	1 人
		育成	14 人	移動支援	25 人		
		精神	1,261 人	日中一時	21 人		
		補装具ほか	148 人	訪問入浴	5 人		
				手話	6 人		
		2,558 人	1,515 人				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容		障がい者の自立した生活を支援していく必要があるため。 【改善内容】 市障害福祉計画の成果目標に沿って、障害者自立のための各取り組みを進めていく。					

事業名称		手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。				
手段	手話奉仕員及び講師の育成支援として、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
手話奉仕員養成研修受講者数		14 人	8 人	33 人	15 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	312		360		401
事業実績	手話奉仕員養成講座 受講状況				
			申込者	修了者	
	令和3年度（入門課程）		21 人	14 人	
	令和4年度（基礎課程）		11 人	9 人	
	令和5年度（入門課程）		39 人	33 人	
達成状況	達成		今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容	定員を超える受講者となったため、手話が見にくかったり、コミュニケーションがとりづらいとの声があった。 【改善内容】 会場の再選定、講師助手を増やすなど調整を図る。				

事業名称		意思疎通支援者の派遣			計画番号		
事業開始年度		令和２年度	所管部署	生活福祉課		84	
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。						
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。						
成果指標			現状値の推移			目標値	
			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度	
意思疎通支援者の派遣回数			517 回/年	498 回/年	460 回/年	400 回/年	
総事業費（千円）		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		3,400		3,760		3,970	
事業実績			設置通訳者 （市）	設置通訳者 （社協）	登録手話通訳者	外部派遣	計
		令和3年度	232 件	230 件	39 件	16 件	517 件
		令和4年度	269 件	159 件	56 件	14 件	498 件
		令和5年度	204 件	168 件	71 件	17 件	460 件
達成状況		達成		今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		十和田市社会福祉協議会へ専任の手話通訳者を配置し、聴覚障がい者の手話通訳派遣依頼に対応できたため。 【改善内容】 複数の手話通訳依頼に対応するためには、登録派遣通訳者の増加が必要となるため、手話通訳者の育成を図る。					

事業名称		医療的ケア児等への支援			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85	
目的	医療的ケア児等が切れ目のない支援を適切に受けられるように、支援体制の整備を図る。					
手段	個別の状況を確認し、希望に応じて医療的ケア児等コーディネーターを配置する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
コーディネーター配置率（配置希望件数 ÷ 配置件数）			-	-	100%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		-		-		229
事業実績		令和 5 年度から事業開始した。 医療的ケア児 7 名のうち 4 名がコーディネーター配置を希望し、4 名に相談と医療の 2 分野のコーディネーターを配置した。				
達成状況		達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		医療的ケア児等へのコーディネート事業は、障害福祉計画でも推進している事業であるため。 【改善内容】 医療的ケア児の成長に合わせて、定期的に訪問するなどして児童と家族の状況を把握し、支援へとつなげる。				

事業名称		子ども発達支援			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	発達障がいやその特性のある子ども等の早期把握・早期支援を行う。				
手段	巡回支援専門員が保育所等を訪問し、保育所等職員や保護者に対し、早期療育等に向けた助言等の支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 5 年度
施設利用率（利用希望施設数÷訪問実施施設数）		-	-	100%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		-	-	667	
事業実績		令和 5 年度から実施 利用希望施設数 15 園 訪問実施施設数 15 園			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		令和 6 年 4 月の改正児童福祉法の施行に向けて、地域全体で障がい児に提供する支援の質を高め、障がい児の支援体制の強化を図る必要がある。 【改善内容】 事業の意味を理解し、利用を促進するため、周知を図る。また、巡回支援専門員の会議等を行い、共通理解を図りながら事業を実施する。			

事業名称		障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。				
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
福祉フェア参加事業所数		0 事業所/年 (中止)	0 事業所/年 (中止)	0 事業所/年 (中止)	12 事業所/年
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	0		258		0
事業実績	令和 5 年度 第 2 回みみの日手話ふれあいまつり ※市後援（令和 6 年 3 月 3 日）				
達成状況	未達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	更に市民に対して障がい者に対する正しい理解を広める必要があるため。 【改善内容】 次年度開催に向けて、方法等を再検討する必要がある。				

事業名称		就労継続支援			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。				
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就労継続支援利用者数		333 人	355 人	370 人	370 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		662,094	680,000	781,240	
事業実績		利用実績 令和 5 年度 370 人			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		障がい者の自立に向けて、継続して就労の機会を提供する必要があるため。			
		【改善内容】 計画相談事業所と連携しながら、障がい者の就労継続支援利用を促していく。			

事業名称		地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進し、地域福祉の増進を図る。				
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
民生委員・児童委員の充足率		96.6%	95.2%	93.8%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		51,878	52,397		52,064
事業実績		民生委員・児童委員の充足率 令和 5 年度 137 人（93.8% 3 月末）			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		欠員となっている地区の民生委員児童委員の補充のため、引き続き取り組む。			

事業名称		ボランティア活動への参加促進			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	生活福祉課		90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。					
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識を醸成し、十和田市社会福祉協議会と連携して、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
福祉教育インストラクター養成講座受講者数			0 人/年 (コロナ禍等で社協の募集無し)	1 人	0 人	12 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		-		-		-
事業実績		福祉教育インストラクター養成講座受講者数（十和田市社会福祉協議会が年 1 回程度開催） 令和 5 年度 0 人（講座が隔年開催のため受講者なし）				
達成状況		未達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		ボランティアセンター登録者を維持するため。				

事業名称		生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。				
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就労プラン作成者の就労・増収率（就労増収者数/就労支援従事者数）		29.0%	57.0%	100%	50.0%
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	6,081		7,858		8,947
事業実績	生活に困窮している相談者に対し、相談員がハローワークに同行するなど関係機関との連携により支援した。 就労プラン作成者の就労・増収率（就労増収者数/就労支援従事者数） 令和 5 年度 100.0%				
達成状況	達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	少数ながら就労増収につないでいることから現状のまま継続していきたい。				

事業名称		国民健康保険税の徴収対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。				
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、口座振替収納、コンビニエンスストア収納、クレジットカード納付等の納付手段の多様化による納税者の利便性の向上を図るとともに、納付相談等の徴収対策を行い、収納率の向上に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
国民健康保険税における					
①現年度分収納率		①96.4%	①96.2%	①96.4%	①94.0%
②滞納繰越分収納率		②24.0%	②27.3%	②24.8%	②16.0%
総事業費（千円）	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
	10,320		11,066		9,276
事業実績	①自動音声催告システムによる催告 ②集合徴収による窓口相談の実施 ③滞納者への財産調査及び差押等の滞納処分の実施				
達成状況	達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容	目標とする収納率に概ね近い収納率で推移していることから、現状のまま継続していく。				

事業名称		国民健康保険の安定運営 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	国保年金課	93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。				
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、重複・頻回受診者に対する訪問指導や後発医薬品の使用促進等により、医療費の適正化を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の使用割合		①39.1% (法定報告： R4.11.10 確定) ②82.7%	①39.2% (法定報告： R5.11.9) ②83.5%	①※未定 (法定報告： R6.11) ②84.1%	①60.0% ②80.0%以上
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		53,472	53,302	57,052	
事業実績		医療費の適正化を推進し、国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、以下の事業を行った。			
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		9月末時点の健診未受診者へ勧奨通知発送			5,946人
		11月末時点の健診未受診者へ勧奨通知発送			5,144人
		重複・頻回受診者及び重複・多剤服薬者への訪問指導			19人
		ジェネリック医薬品希望シールの配付			全被保険者
		ジェネリック医薬品差額通知の送付(年2回)			7月241通 1月277通
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		特定健康診査の重要性を意識付けし、生活習慣病予防及び早期発見・早期治療を行うことで医療費抑制に繋げるため、今後も取り組みが必要である。			

事業名称		国民年金制度の啓発 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	国保年金課	94	
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。					
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
国民年金保険料納付率			78.7%	79.9%	81.3%	81.1 %
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		2,430		2,304		2,418
事業実績		窓口での受付時に保険料納付や免除申請などの手続きについて説明するとともに、市広報及び市ホームページを活用して国民年金制度の周知を図った。また、市庁舎において八戸年金事務所による出張年金相談を開催した。				
達成状況		達成		今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		国民年金保険料の納付した保険料は、国民年金受給者の給付額の前払金となっており、国民年金の被保険者数が減少するなか、納付率の向上は制度の維持の根幹であるといえる。当市の取組並びに年金事務所との連携があつて納付率はこの３年間は毎年上昇しており、今後も継続して取り組みたい。				

基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな
心と文化が息づくまち
（生涯学習・文化・スポーツ）



事業名称		各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。				
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケート調査において、学習の成果を「生かせる」と回答した受講者の割合		93.3%	88.1%	92.9%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,067	4,291	4,546	
事業実績		令和 5 年度実績 ○ふるさと出前きらめき講座 79 講座/2,271 人 ○十和田市生涯学習出前講座 25 講座/1,256 人 ○とわだ市民カレッジ 7 講座/1,894 人 ○北里大学公開講座 8 講座/270 人 ○シニア大学 15 講座/822 人			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		子育てや体調などの事情によりやむを得ず参加できない者に対し学びを保障できていないため。 【改善内容】 オンデマンド配信や託児サービスなどを（講師の許諾や必要性の範囲内で）追加する。 ※ただし、リアルタイムに対面で行う方が臨場感や満足度が高い結果が出ていることから、基本的には対面での講座を主とする。			

事業名称		寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりを推進する。				
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケートにおいて、「良かった」「とても良かった」と回答した参加者の割合		100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		306	554	509	
事業実績		体験的な内容で詳しく学習し、郷土についての理解を深めた。 ・第 1 回 6 月 10 日（土）「稲生川誕生のヒミツ」（11 名参加） ・第 2 回 7 月 1 日（土）「馬と人の長いつながり」（14 名参加） ・第 3 回 9 月 3 日（日）「開拓当時の生活」（7 名参加） ・第 4 回 10 月 7 日（土）「ふるさとの魅力」（13 名参加） ・第 5 回 11 月 11 日（土）「進化する伝統工芸」（11 名参加） ・第 6 回 12 月 2 日（土）「未来にはばたく郷土のこころ」（8 名参加）			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		参加者の感想からも開拓の祖への感謝や郷土への誇り、地域資源への関心が伺え、市の将来を支える人づくりの一助となっていると考えられるため。			

事業名称		とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。				
手段	小学校6年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合		100%	100%	100%	100%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	13	13		31	
事業実績	今年度は、まちづくり基本条例に規定する「子どもの意見に耳を傾け、まちづくりに活かす」という趣旨を目的に加え、中学生にも対象を広げた。事前勉強会を2日間に増やし、小学生と中学生が情報収集や意見交換をしながら質問を作成することで洗練させ、総合計画の8つの基本目標ごとに質問を考えることで、市の施策について幅広く知ることができた。 ○事前勉強会 実施日：6月24日、25日 内容：総合計画について、市議会について、まちづくり基本条例について、質問書の書き方について ○子ども議会 実施日：7月25日（児童・生徒は前日にリハーサル）				
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	こどもたちが、市の施策の方向性や事業について学ぶとともに、「十和田市」の未来を考えるよい機会となっているため。				

事業名称		市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。				
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①開催期間 1 日当たりの市民文化祭平均来場者数		①中止	①1,009 人	①1,156 人	①1,000 人
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数		②0.79 回	②0.93 回	②1.36 回	②2 回
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,481	2,835	3,028	
事業実績		①市民文化祭 市民文化センターを会場に市民の文化団体が一同に集まり、活動の成果を発表する。 【実績】 令和 5 年度は、11 月 4 日（土）、5 日（日）の開催			
		②市民文化センター・生涯学習センター年間利用者数 文化、芸術活動の拠点施設の運営をおこなう。 【実績】 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月の利用者数 78,335 人 新型コロナウイルス感染症が第 5 類に移行し、利用者数が増加した。 ・年間利用回数 1.36 回（令和 5 年度利用者数 78,335 人、令和 6 年 3 月末人口 57,732 人）			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		芸術文化活動を担う市民及び団体の活動を維持・向上させるため。			

事業名称		文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。				
手段	国指定天然記念物である法量のイチョウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
伝統芸能まつり入場者数		中止	455 人	536 人	650 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,348	1,743	1,497	
事業実績		十和田市伝統芸能まつり開催（成果指標関連事業） 市内の民俗芸能の保存会（県指定無形民俗文化財 2 団体、市指定無形文化財 11 団体）を一堂に集めて披露することで、市民への文化財への関心や愛護精神の向上を図るほか、民俗芸能保存団体の出演機会を設けることにより、出演団体の演技・演奏技術の向上を図り、後継者の育成を進め、活動を活性化させるため開催している。 【実績】 令和 6 年 2 月 11 日（日）開催 入場者数 536 人			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		民俗芸能などの無形文化財や法量のイチョウをはじめとする天然記念物、旧笠石家住宅などの有形文化財等の貴重な文化遺産を保存・継承していく必要があるため。			

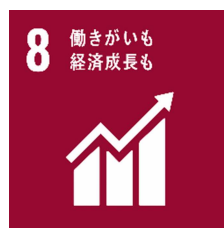
事業名称		郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。				
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①移動郷土館申込回数		①10 回/年	①12 回/年	①11 回/年	①12 回/年
②子ども見学体験事業申込回数		② 6 回/年	② 5 回/年	②4 回/年	②10 回/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		7,789	8,783	8,425	
事業実績		①移動郷土館は、毎年 4 月に募集案内し、申込校において実施する。 令和 5 年度実施は、以下のとおり。 実施日数 1 月～2 月に実施 11 校 ②子ども見学体験事業は、毎年 4 月頃に募集案内し、6 月～11 月に実施する。 令和 5 年度実績は、以下のとおり。 実施日数 4 日間 申込回数 4 回（4 校）			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		地域の文化遺産を収集・保存し後世に伝えとともに、現物の資料により、市民が地域の歴史や文化を直に学ぶことのできる貴重な拠点施設であり、今後とも事業を継続する必要があるため。			

事業名称		「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。				
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
とわだ駒街道マラソン大会の参加者数		中止	728人	895人	1,400人
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度		令和5年度
		8,120	18,353		18,476
事業実績		①第28回とわだ駒街道マラソンは、ハーフ種目を廃止し、コンパクトなコース設定として開催した。（10月8日（日）開催） ②いきいき健康づくり事業は、9月にニュースポーツ教室を3回実施した。（ネオテニス、きばれえ、パドルバドミントン）			
達成状況		未達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		各種スポーツイベントは市民にとって貴重な機会となっているため。			

事業名称		相撲場の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和３年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	相撲場の屋根等を整備する。				
手段	基本構想策定、各種設計業務、建設工事を行い、令和６年度中の完成を目指す。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
施設の完成		基本構想 基本計画	基本設計 実施設計	建設工事 （工事進捗率 37.5％）	完成 （令和６年度）
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		1,958	42,139	380,000	
事業実績		令和３年度実施の基本構想作成から各種設計業務を計画的に実施し、令和５年度に工事を発注し、令和５年６月１６日に工事請負契約を締結した。現在、上屋基礎及び管理棟を築造している。			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		令和５年度に建設工事を発注、令和６年度に完成見込みのため。			

基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く
犯罪のない、安全・安心な
まち（安全・安心）



事業名称		消防団施設等の整備			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	総務課	103
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。				
手段	消防団施設の老朽化、周辺環境等に応じて消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う 消防団車両を更新する。 また、消防団活動に必要な消防備品を整備する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①消防屯所改築数 ②消防団車両数 ③消防備品数（消防用デジタル簡易無線機・消防ホース巻き取り機）		① 1 箇所/年 ② 2 台/年 ③ 14 台（完了）・ 4 台/年	① 1 箇所/年 ② 1 台/年 ③巻取機 26 台/年	① 1 箇所/年 ② 0 台/年 （令和 5 年 5 月 契約） （令和 6 年度 納車予定） ③ 16 台/年	① 1 箇所/年 ② 1 台/年 ③巻取機 16 台/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		67,897	44,565	41,049	
事業実績			屯所整備	車両更新（ポンプ車・小型動力ポンプ付積載車）	
		令和3年度	高清水	大和、一本松	
		令和4年度	晴山	泉田	
		令和5年度	柏	―（高清水：令和6年納入予定）	
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		地域の消防・防災活動の中核を担う消防団活動の継続と充実を図るため。			

事業名称		自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度		平成 25 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。				
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数		①46.0% ②69 団体	①46.1% ②67 団体	①48.4% ②69 団体	①50.0% ②72 団体
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		3,000	0		1,800
事業実績		令和 5 年度 町内会 2 団体(公園街七丁目町内会、中里町内会)と協議中			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		当市の自主防災組織のカバー率は、青森県及び全国平均より低いこと、また、地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るため。 【改善内容】 令和 5 年度末に毎戸配布した防災マップを活用し、引き続き、自主防災組織の重要性等を周知する。			

事業名称		災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度		平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	105
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制を整備する。				
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有し、災害発生時の安否確認に活用する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
名簿登録同意率		19.1%	16.6%	14.5%	25.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		523	1,087		438
事業実績			令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
		登録者数	1,557人	1,438人	1,322人
		対象者数	8,134人	8,667人	9,130人
		登録率	19.14%	16.59%	14.47%
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		避難行動要支援者の方々が災害発生時の避難等の際に、地域の中で可能な限り支援を受けられるようにするため、引き続き避難行動要支援者名簿の作成・提供を行うほか、登録者の増加に向けて周知活動を強化していく。			
		【改善内容】 未登録者への再度の登録案内の通知検討、名簿登録者については、個別支援計画の作成に着手し、要支援の支援体制の強化を図る。			

事業名称		駒らん情報めーるの配信 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 22 年度	所管部署	総務課	106	
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。					
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
メール登録者数			4,474 人	4,880 人	5,121 人	5,500 人
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		1,413	1,413		1,413	
事業実績		市広報に記事を掲載するとともに、防災研修会等の場を活用し、登録の促進に努めた。				
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		事業の統廃合	
今後の方向性の理由 改善内容		将来的に（令和 7 年度）市公式 LINE と統合予定であるため。 【改善内容】 今後、市民への情報発信のあり方については、令和 5 年 10 月 1 日に当市 LINE 公式アカウントの運用が開始されたことから、LINE へ一本化を図る。				

事業名称		消防水利の整備			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	総務課	107
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりを推進する。				
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消火栓設置基数		1,178 基	1,189 基	1,196 基	1,189 基
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		7,700	7,700	11,000	
事業実績		消防水利の整備が充足していない地域に、毎年、計画的に消火栓の整備を行った。			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		依然として消防水利の整備が充足していない地域があるため。			

事業名称		非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度		平成 29 年度	所管部署	総務課	108
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。				
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備し、予定数整備後は順次計画的に更新を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
災害時想定避難者の備蓄物資 （マットレス、紙オムツ、生理用品）		マットレス 20 枚 紙オムツ 551 枚 生理用品 200 枚	マットレス 40 枚 紙オムツ 1,235 枚 生理用品 400 枚	マットレス 115 枚 紙オムツ 3,320 枚 生理用品 1,000 枚	マットレス 164 枚 紙オムツ 1,185 枚 生理用品 398 枚
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		3,166	3,264		2,933
事業実績		非常用物資は、令和 5 年度までに概ね目標数を備蓄できた。なお、マットレスや生理用品、携帯トイレ等については見直しを行い、計画的に備蓄を増やす予定である。			
達成状況		達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		災害時に市民が避難所で安心して生活できるよう、実態に即した整備が必要であるため。 【改善内容】 令和 4 年度に青森県の被害想定調査結果に基づく備蓄指針等の改定があったことから、当市の備蓄物資についても、適宜計画の見直しを行う予定。			

事業名称		防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	109
目的	防犯に関する意識向上を図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。				
手段	防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援など、地域の安全活動への取組を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
刑法犯認知件数（1 月～12 月）		159 件/年	173 件/年	210 件/年	160 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		32,633	36,446	28,782	
事業実績		・ 防犯灯の維持管理 9,873 灯 ・ 防犯事業委託 十和田市防犯協会			
達成状況		未達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		安全・安心なまちづくりを推進する上で、市内防犯灯の維持管理・設置が必要なため。			

事業名称		市民相談の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。				
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①法律相談件数		①81 件	①75 件	①78 件	①84 件
②司法書士相談件数		②23 件	②21 件	②24 件	②24 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	408	378		420	
事業実績	法律相談の開催	12 回	（場所：市役所市民相談室、参加人数 78 名）		
	司法書士相談の開催	6 回	（場所：市役所市民相談室、参加人数 24 名）		
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民生活等で抱える様々な問題解決の一助となる市民相談の窓口が必要であるため。				

事業名称		交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。				
手段	交通事故防止策として高齢者の運転免許証の自主返納を支援する。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーを普及啓発する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人身事故件数（1 月～12 月累計）		126 件/年	112 件/年	137 件/年	170 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		5,655	8,761	7,845	
事業実績		・交通安全協会への交通安全指導事業の委託（小学校 12 回、幼稚園 1 回、保育園 23 回、こども園 8 回実施） ・関係団体との連携による街頭啓発活動の実施 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業等による、市民の交通安全に対する意識啓発			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		交通事故における人身事故の抑止を図るため、今後も活動していく必要がある。			

事業名称		セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度		平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	事故やけがを予防するため、市民及び関係機関との協働によりセーフコミュニティ活動を推進する。				
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、関係機関等と情報共有するほか、セーフコミュニティの意識啓発や周知強化を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
救急搬送件数		366 件	358 件	372 件	360 件
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,662	4,335	8,510	
事業実績		セーフコミュニティ活動を推進するため、出前講座を実施するとともに、推進懇談会、領域別対策部会等を開催し、セーフコミュニティの取組や事故・けがの状況等について情報共有を図った。 また、4 回目の国際認証に向けて、前回の認証以降のセーフコミュニティ活動をまとめた資料を作成し、11 月に事前審査(5 年に 1 回)を実施した。			
達成状況		未達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		令和 6 年度は 4 回目の国際認証の年であり、認証に向けてセーフコミュニティ活動を推進していく必要があるため。 【改善内容】 ・領域別対策部会の活動の推進 ・現地審査の実施 ・認証式典の実施			

事業名称		青少年育成対策			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課		113
目的	青少年の非行防止対策により、健全な育成を図る。					
手段	青少年補導委員によるパトロールを実施し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
巡回補導活動時の補導件数 ※巡回補導活動における補導とは、声掛け・注意をいう。			1 件	0 件	0 件	0 件
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		166		178		185
事業実績		青少年補導委員研修会の実施 2 回 16 人参加				
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今後も青少年補導委員による巡回活動による刑法犯少年発生の抑制が必要であるため。				

事業名称		新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。				
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
広域コミュニティの登録数		4 団体	5 団体	5 団体	7 団体
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		2,258	2,837	4,030	
事業実績		広域コミュニティ組織化を促進するため、以下の事業を実施した。			
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		○地域づくり座談会の開催(小学校数、実施回数)			2地区、2回
		○広域コミュニティ事務局支援補助(団体数)			5団体
		○広域コミュニティ活動支援補助(団体数)			5団体
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		少子高齢化の進展や価値観・ライフスタイルの変化などから、地域との関係が希薄になり、地域コミュニティの活力低下が問題視されていることから、コミュニティ組織の広域化を促進し、主体的な地域課題の解決のための取組を支援する必要があるため。 【改善内容】 地域づくり座談会の開催については、過年度に実施した地域を候補地から除外して検討していたが、地域住民の話し合いの場の提供、その継続的な支援とフォローアップを目的に複数年度にわたり実施し、地域住民の主体的な活動及びその受け皿としての広域コミュニティ設立について、それらの機運醸成を図る。			

事業名称		町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。				
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
集会施設トイレ水洗洋式化率		61.9% (83/134)	62.7% (84/134)	64.2% (86/134)	69.4% (93/134)
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		592	121	738	
事業実績		・ 稲吉町内会（集会所トイレ排水設備改修、洋式化） 463 千円 事業完了 ・ 東小稲町内会（集会所トイレ 2 基洋式化） 275 千円 事業完了			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		毎年度申請件数が 1 ～ 2 件となっているが、町内会に広報等で周知し、その集会施設トイレの水洗化及び洋式化に係る費用を補助することで、町内会の拠点施設としての機能を強化しなければ、町内会を含む地域コミュニティの活力低下が考えられるため。 【改善内容】 町内会連合会のホームページへ事業を掲載するなど、町内会連合会と連携しながら事業の周知・活用推進を図る。			

事業名称		移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	政策財政課	116
目的	移住・定住人口の拡大に向け受入体制の強化充実を図るとともに、結婚を希望する独身男女の出会いを応援し、結婚を促進する。				
手段	移住・定住の取組として積極的な情報発信や相談対応に取り組むとともに、住宅取得等の補助事業等を実施するほか、出会い・結婚への支援として婚活イベント等の開催や新婚世帯への補助事業を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①社会増減数		①▲100 人 ②84 世帯 ③3.2（令和 2 年）	①▲53 人 ②83 世帯 ③3.0（令和 3 年）	①▲22 人 ②90 世帯 ③2.6（令和 4 年）	①▲60 人 ②72 世帯 ③4.6（令和 5 年）
②移住定住事業の利用世帯数					
③婚姻率（年間婚姻届出件数÷市人口（10 月 1 日現在）×1,000）					
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		86,108	73,027	112,256	
事業実績		人口減少対策の一環として、移住・交流及び定住や出会い・結婚を促進するため、以下の事業を実施した。			
		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		①移住相談セミナー等への出展 (参加回数／相談対応者数)			3回／37組48人
		②市オンライン相談(相談対応者数)			－
		③移住者交流会の開催(参加者数)			55人
		④移住お試し住宅の開設(利用件数／利用者数)			19件／ 31人
		⑤移住・定住住宅取得等補助(補助件数／移住者数)			62件／164人
		⑥移住・定住引越し補助(補助件数／移住者数)			27件／ 51人
		⑦移住支援金(補助件数／移住者数)			5件／ 17人
⑧結婚新生活支援事業(補助件数)			13件		
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		人口減少の抑制を図るためには、移住・定住、出会い・結婚に係る継続的な支援が必要であるため。 【改善内容】 ①②特に若年・子育て世帯をターゲットとした情報発信や経済的支援に努めるほか、移住者と地域住民との交流機会を増やすことにより、移住者の定着を図る。 ③マッチングシステムを活用した婚活支援や圏域での婚活イベントの開催、新婚世帯への継続的な経済的支援により、出会いの機会創出と結婚への支援体制強化を図る。			

事業名称		奨学金返還支援事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和４年度	所管部署	政策財政課	117
目的	若年世代の移住・定住のきっかけづくり及び経済的支援により地元への定着を促進する。				
手段	高校や大学等を卒業し、就業した市内在住の奨学金返還者に対し、前年度に返還した奨学金の一部を補助する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
奨学金返還支援事業補助件数		—	13 件／年	76 件	40 件／年
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度		令和５年度
		0	528		4,171
事業実績		・ ６月～10 月 申請受付 ・ 12 月 交付決定通知			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容					

事業名称		都市間交流の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。				
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進し、交流人口の拡大に努める。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民の交流人口（事業参加者）		12 人/年	28 人/年	90 人/年	210 人/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		52	257	586	
事業実績		【花巻市との交流】 ・新渡戸友好都市交流委員会で花巻市探訪ツアーの実施（市民 38 人） ・第 66 回わんこそば全日本大会日帰りバスツアーの実施（市民 6 人） ・友好都市少年少女自然体験交流事業への参加（市民 20 人（うち小学生 16 人）） ・一般財団法人十和田市スポーツ協会がイーハトーブレディース駅伝に参加（市民 7 人） ・十和田市クレイ射撃協会が花巻市で親善射撃大会に参加（市民 14 人） ・十和田神輿驥生会が花巻まつりに参加（市民 5 人）			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		市民レベルにおける交流活動を推進し、交流人口の増加及び地域の振興を図るために必要な取り組みであるため。 【改善内容】 市のホームページや広報等で交流事業を周知する。			

事業名称		小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	119
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。				
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合		中止	中止	100%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		0	81	2,833	
事業実績		≪花巻市友好都市交流事業≫ 日 時：7 月 26 日（水）～28 日（金） ※大型バス 1 台により移動 内 容：平塚・花巻交流の森での自然体験、燻製づくり、キャンプファイアー、新渡戸記念館等見学（宿泊：花巻温泉） 参加者：小学 5・6 年生 14 名（6 校） ≪日本三大開拓地交流事業≫ 今年度開催地の矢吹町からの申し出により中止 ≪土佐町親善交流事業（派遣）≫ 日 時：8 月 4 日（金）～7 日（月） ※飛行機により移動 内 容：道の駅さめうらでの苔玉づくり、早明浦ダムでの川遊び、S U P 体験等（宿泊：ホームステイ） 参加者：小学 5・6 年生 8 名（4 校） ≪土佐町親善交流事業（受入）≫ 日 時：2 月 9 日（金）～12 日（月） 内 容：大町桂月墓参り、スキー、雪遊び体験、南部裂織体験等 宿泊等：参加者 8 名のうち 6 名の家庭で土佐町児童 8 名のホームステイを受入			
達成状況		達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		貧困家庭等は負担金があるため参加の妨げになっている可能性がある。 【改善内容】 就学援助対象世帯等において参加負担金を軽減する措置を検討する。			

事業名称		国際交流の推進			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	120	
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。					
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報の発信、国際交流活動への支援を行う。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数			353 回/年	251 回/年	191 回/年	700 回/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		156	158		958	
事業実績		NPO 法人十和田国際交流協会の協力のもと、生活情報を多言語化（英語、韓国語、中国繁体字・中国簡体字）し、市ホームページなどで発信した。				
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		多文化共生社会の推進を図るために必要な取り組みであるため。 【改善内容】 十和田市でベトナム人が増加しているため、市のホームページに掲載している多言語生活情報にベトナム語を加える。				

事業名称		空き家等対策			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	121
目的	特定空家や危険な空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。				
手段	空き家等の現状を確認し、空家等対策計画に基づき、苦情がある管理不全な空き家の所有者等に対し利用や適正な管理を促すため、文書等により助言又は指導を行う。さらに、特定空家等の解体費助成を行い、空き家の解体を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①空き家等に関する苦情件数		①76 件	①106 件	①115 件	①31 件
②特定空家等の解体件数（累計）		②0 件	②1 件	②1 件	②3 件
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		56,264	2,720	4,145	
事業実績		①令和 5 年度は空き家等に関する苦情が 115 件あり、空き家所有者等に対して適正管理依頼の文書の送付を行った。一定数は依頼に応じ、適正な管理に繋がったことから、市民の安全・安心な暮らしに寄与することが出来た。 ②市内で認定している特定空家 7 件に対し、指導文書の送付を行った。解消には至っていないが、連絡は取れる状況にあり、今後も指導の継続、所有者との関係性を保ちながら、適正な管理を促していく。			
達成状況		未達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		周辺住民の生活環境を改善するため、適正管理に向けた助言や指導を継続する必要があるため。			

事業名称		空き家の利活用促進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	122
目的	空き家を有効活用して、良好な地域景観を維持するとともに、治安や生活環境の悪化を防ぐ。				
手段	本市が開設する「空き家バンク」の活用促進。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
空き家バンク物件の成約数		7 件	10 件	6 件	10 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	300	400		300	
事業実績		・ 空き家バンク制度の周知拡大のため、市ホームページ及び年 1 回の市広報による周知を行なった。 ・ 年間平均 10 件の空家バンク登録件数に対し、年間平均 7 件契約成立していることから、登録された空き家の 70%程度は有効利用されている。			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		成約割合が 70%程度と高く、空き家を利用したいと考えている人も一定数いることから、登録件数を増やす取り組みを行う。 【改善内容】 空き家データを基に、程度の良い空き家所有者に対し、空き家バンク登録の依頼を行い、登録件数の増加を目指す。			

事業名称		消費生活センターの充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	123
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保する。				
手段	消費生活センターにおいて、相談体制を確立するとともに、相談・助言等を通じて消費者への意識啓発を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消費生活展等啓発活動の実施回数		0 回	3 回	4 回	4 回
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		5,981	6,686		6,561
事業実績		・消費生活センターに相談員 2 名を配置し、六戸町及び七戸町を含む広域的な相談業務を実施した。 ・特殊詐欺や消費者トラブルに関し、定期的な広報への掲載や駒らん情報メールでの配信、消費生活講座等の啓発活動を通じながら、消費生活センターの存在を認知してもらうため、市民への周知に努めた。			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		多様化する消費者トラブルや消費生活センターの認知の広まりにより、生活苦情相談件数が増加傾向にあるため、相談体制の充実や啓発活動の強化を図る必要がある。			

基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる
暮らしを実感できるまち
(環境)



事業名称		環境保全団体の育成 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	自然環境を保全するとともに、自然環境保護に対する意識の高揚を図る。				
手段	奥入瀬川流域や名水地を中心とした環境保全活動に取り組むほか、自然環境保護に係る周知や環境保全団体の育成等支援を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数		①新型コロナ感染症のため中止	①新型コロナ感染症のため中止	①119 名	①1,000 人/年
②名水地（5箇所）の苦情件数		②0 件/年	②0 件/年	②0 件/年	② 0 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		195	1,361	652	
事業実績		奥入瀬川クリーン対策協議会による活動 第 38 回奥入瀬川クリーン作戦が開催され、31 チーム 119 名が参加し、320kg のゴミが回収された。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		新型コロナウイルス感染症の影響で 4 年ぶりの開催だったためか、参加人数が少なかった。また、一般企業による河川敷の清掃も年に何度か行われており、クリーン作戦ではあまりごみの回収量が多くなかったため。 【改善内容】 周知方法及び開催時期の見直し。			

事業名称		稲生川ふれあい公園遊歩道補修 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和２年度	所管部署	農林畜産課	125
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。				
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
遊歩道補修延長（整備計画延長 L=1,700 m）		270m	299m	260m (合計 1,104m)	250m/年
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度	令和５年度	
		3,833	3,905	3,410	
事業実績		事業期間：令和２年度～令和８年度 遊歩道の補修実績 令和５年度 L=260m (実施計画：令和２年度～令和７年度 L=250m、令和８年度 L=200m)			
達成状況		達成	今後の方向性	完了	
今後の方向性の理由 改善内容		令和５年度未補修区間を改めて確認したところ、路面性状の悪化が特に認められなく、遊歩道の通行に支障が無いため事業完了とする。			

事業名称		公害発生防止対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	126
目的	公害の発生防止及び早期発見により、快適な市民生活を促進する。				
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行う。また、毎年自動車騒音常時監視業務委託を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
公害発生件数		0 件/年	0 件/年	0 件/年	0 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		14,037	14,310		15,572
事業実績		・ 公害防止協定を締結している事業所 11 事業所 ・ 公害防止協定事業所への立入調査 11 事業所 ・ 水質検査結果報告 4 事業所 ・ 悪臭検査結果報告 5 事業所 ・ 自動車騒音常時監視業務委託調査 2 区間			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		健康で安全かつ快適な市民生活の確保に寄与するため、未然防止、早期発見に努める必要がある。			

事業名称		カラス被害対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	生活環境を保全し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。				
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス追払いグッズの貸出などを行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
カラス追払いグッズの貸出し		11 件/年	8 件/年	8 件/年	8 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		1,410	113	124	
事業実績		・ 三本木霊園内に常設しているカラス用の捕獲檻に餌を入れ、カラスを捕獲した（捕獲数：46 羽） ・ カラス被害の相談者に対し、カラス撃退グッズの貸出しを行った（貸出し数：8 件）			
達成状況		達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		・ ごみステーションを荒らされるという苦情は少なく、営巣に伴い網戸やワイパーに被害が出ることや、ねぐら周辺の糞害の苦情が多くなっている。 ・ 網戸やワイパーへの被害はカラス撃退グッズにより被害を軽減できる見込みはあるが、ねぐら周辺のカラス被害についてはカラス撃退グッズでは被害を抑制できないため。 【改善内容】 ・ 弘前大学が研究しているカラスの行動域調査に協力し、捕獲したカラスを提供する。 ・ 提供したカラスは GPS により行動域が分かるため、ねぐら以外の居場所や移動ルートを把握する。 ・ 日中の居場所や移動ルート上で駆除、撃退可能な場所がないか模索し、ねぐらに集まるカラスの数が減少するよう試みる。			

事業名称		飼い犬マナー向上対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。				
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
狂犬病予防注射接種率 ※老犬や持病による接種不可能な犬を除く		95.2%	92.1%	91.5%	95%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度	令和 5 年度
		2,216		2,937	1,766
事業実績		・ 春の狂犬病予防注射 17 日間 226 カ所 注射頭数 1,286 頭 ・ 秋の狂犬病予防注射 6 日間 63 カ所 注射頭数 214 頭 ・ 動物病院等における狂犬病予防注射 注射頭数 1,519 頭			
達成状況		おおむね達成		今後の方向性	現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び福祉の増進を図る必要があるため。			

事業名称		公園施設の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	129
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、都市公園や保全地区などの適正な維持管理に努める。				
手段	都市公園や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定等の維持管理を計画的に実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
遊具事故の発生件数		0 件	0 件	0 件/年	0 件/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		100,978	117,533		121,867
事業実績		公園遊具関係			
		・職員等による日常点検の実施（月 1 回） ・安全点検業務委託の実施（年 3 回） ・点検結果に基づく遊具の修繕等			
		保全地区等関係			
		・支障木の伐採（西二十二番町 9 号線 銀杏 68 本） ・遊歩道補修（保全地区第 6 号 約 430m）			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		市民が公園を安全に利用できるよう、適正な維持管理を行う必要があるため。			

事業名称		市民参加による緑化の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	130
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。				
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①オープンガーデンとわだ参加数		①中止	①17 件	①18 件	①26 件
②環境緑化まつり参加数		② 7 団体	② 6 団体	② 7 団体	② 6 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	331	535		274	
事業実績	○オープンガーデンの開催 5 月 1 日～10 月 31 日、参加数 18 件 ○環境緑化まつりの開催 4 月 21 日～4 月 30 日、参加団体数 7 団体				
達成状況	おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	「オープンガーデン」や「環境緑化まつり」の取り組みにより、市民の緑化に対する意識高揚を図るため。				

事業名称		資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	131
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成を構築する。				
手段	「第 4 次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
リサイクル率		21.2%	18.7%	14.8%	25.0% (第 4 次計画目標 値予定)
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		458,088	491,773		618,469
事業実績		・ 十和田市ごみ減量行動計画に基づき、市広報、ホームページ、ごみカレンダー、ごみアプリやガイドブックを活用し、市民への周知と啓発を実施した。 ・ 資源ごみを回収する登録団体が資源物を処理業者へ引き渡し、その後市への申請を経て奨励金（5 円/kg）を交付する資源集団回収事業を実施した。 ・ 子ども服おさがり交換会を市民団体と共催で開催し、7 月に開催した交換会では 293.4kg の子ども服が集まりリサイクルされた。			
達成状況		未達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		ごみ減量行動計画の目標値に届いておらず、計画の見直しが必要なため。 【改善内容】 第 4 次ごみ減量行動計画の見直しを行い、第 5 次計画を策定し、ごみの減量、リサイクル率の向上を図る。			

基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済
活動を支える都市基盤が
整ったまち（都市基盤）



事業名称		市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度		令和元年度	所管部署	都市整備建築課	132
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。				
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
市営住宅の建て替え		事業者公募・契約	基本設計・実施設計	建設 (令和6年度完成予定)	建設完了 (令和6年度)
総事業費(千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		34,003	154,938	29,686	
事業実績		【令和5年度】 建設工事着手。3/31 現在 全体進捗率 31.0% (北園 29.0%、瀬戸山 33.0%)			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		既設団地入居者や地域住民が安全・安心で快適に生活できるよう、引き続き整備を推進する必要があるため			

事業名称		合葬墓整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和２年度	所管部署	まちづくり支援課	133
目的	社会状況の変化によって、需要が増加している合葬墓を整備することで、社会福祉の向上を図る。				
手段	令和５年度末の完成を目指し、建設工事を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和５年度
合葬墓の建設		基本計画策定	・地質調査完了 ・実施設計完了	合葬墓建設完了	完了
総事業費（千円）		令和３年度	令和４年度		令和５年度
		3,740	6,294		44,979
事業実績		・令和５年４月２７日 工事請負契約締結 ・令和５年１２月２８日 建設工事完了 ・令和６年１月１０日 完成検査、引渡し ・令和６年２月１日 供用開始			
達成状況		達成	今後の方向性		完了
今後の方向性の理由 改善内容		合葬墓の建設工事が完了するため。			

事業名称		集落体制の整備			計画番号
事業開始年度		平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	134
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。				
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
活動対象農用地面積		4,095ha	4,094ha	4,193ha	4,000ha
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		240,125	208,991	207,654	
事業実績		①農地維持支払 令和 5 年度 交付件数：45 組織 4,193ha ②資源向上支払（共同） 令和 5 年度 交付件数：32 組織 3,321ha ③資源向上支払（施設の長寿命化） 令和 5 年度 交付件数：11 組織 750ha			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		農地や用排水路の保全管理と農村景観の保全活動に取り組む組織を支援し、集落体制の強化と活性化を図るため。			

事業名称		公共交通の維持・確保 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 21 年度	所管部署	都市整備建築課	135
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。				
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バス等の運行に取り組む。また、利便性向上のため、公共交通環境の改善に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数					
②予約制乗合タクシーの対象地区人口当たりの利用率		① 4 路線 ②75.3%	① 3 路線 ②63.0%	① 2 路線 ②74.4%	① 0 路線 ②88.5%
③公共交通空白地有償運送の対象地区人口当たりの利用率		③18.1% ④5.7 人	③5.6% ④5.0 人	③15.5% ④6.1 人	③23.6% ④6.0 人
④市街地循環バス・西地区シャトルバスの 1 便当たりの利用者数					
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		128,666	92,321	112,455	
事業実績		①生活交通路線として運行を維持するため、事業者へ補助金を交付：12 路線交付 ②十和田市地域公共交通会議において、4 地区で予約制乗合タクシーを運行：令和 5 年 4 月より各地区 2 便/日増加（4 便→6 便） ③公共交通空白地有償運送を実施する NPO 法人へ補助金を交付：令和 5 年 4 月より利用料金値下げ、休屋・宇樽部地区通年運行 ④市街地循環バス：令和 5 年 4 月より増便、停留所増設 西地区シャトルバス：令和 5 年 4 月より増便			
達成状況		未達成	今後の方向性	重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容		高齢者等の交通弱者の日常生活における移動手段を確保するとともに、利便性向上による利用者の増加を図ることで、地域の特性に応じた安定的で将来においても持続可能な公共交通体系を構築する必要があるため。 【改善内容】 十和田市地域公共交通計画（計画期間：R5～R9）に基づき、各種施策・取組を推進し、更なる利便性向上や公共交通空白地域の解消を図る。 ・路線バスの収支率改善に向けた再編 ・AI オンデマンド交通等の新たなサービス導入の検討 ・他地区でのシャトルバス実証運行の実施 ・地域との意見交換の実施、協働による公共交通の構築 など			

事業名称		道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	土木課	136
目的	安全で良好な道路環境を整備する。				
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率 (全 198 橋、第二期 2019 年～2023 年)		①0.9%増 ②1.2%増 ③64.1%	①0.4%増 ②0.2%増 ③88.4%	①0.4%増 ②0.3%増 ③100%	① 0.8%増 ② 1.0%増 ③ 100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		1,127,712	1,235,374		1,409,541
事業実績		事業実績(成果指標以外)			令和5年度
		改良済延長			7.52km
		舗装済延長			6.90km
		橋梁の定期点検実施数			23橋
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		道路環境の整備と橋梁の老朽化対策を行うことで、道路利用者や車両の安全を確保するため。			

事業名称		道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	土木課	137
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。				
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
整備箇所		2 箇所	1 箇所	2 箇所	1 箇所/年
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		4,443	5,468	8,685	
事業実績		町内会が要望する路線を対象に、町内会との共同による道路整備事業を実施した。 整備内容 ・ 田屋町内会 L=98.4m C=4,285 千円 （原材料費 C=1,938 千円、重機借上費 C=2,347 千円） ・ 稲吉町内会 L=111.0m C=4,400 千円 （原材料費 C=1,924 千円、重機借上費 C=2,476 千円）			
達成状況		達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施して、市民協働体制の向上を図るため。			

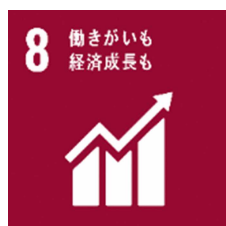
事業名称		GPS 除雪システムの導入 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和2年度	所管部署	土木課	138
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。				
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS 関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
GPS 関連機器 設置台数 (R2:30 台/年、R3:検証分析、R4:検討 検証、R5:150 台/年 合計 180 台)		30 台	0 台	185 台	180 台 (委託除雪予定台数)
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	0	0		3,492	
事業実績	令和5年 GPS 除雪管理システム構築業務委託契約締結（6月22日） 第1回 打ち合わせ（工程・システム内容について）：8月3日 第2回 打ち合わせ（システム構築内容の確認）：8月28日 第3回 打ち合わせ（単価設定等の打ち合わせ）：9月4日 第4回 打ち合わせ（システム連動による請求書等様式の確認）：11月1日 第5回 打ち合わせ（システム運用に伴う次年度の課題の整理）：3月27日				
達成状況	達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	GPS 除雪管理システムを導入し、除雪事業者の作業効率の向上及び事務負担の軽減を図り、除雪業務における課題改善を進め、効率的・効果的な除雪事業の実施を目指す。				

事業名称		上水道の安定運営 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	水道課	139
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。				
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
耐震適合率（耐震適合管路延長／全体管路延長×100）		40.3%	40.6%	40.8%	41.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		303,512	355,377	478,269	
事業実績		送水管更新事業（令和 4 年度～令和 6 年度） 送水管更新工事 L=486m C=136,686 千円 送水ポンプ場整備事業（令和 4 年度～令和 7 年度） 土木・建築工 1 式 C=135,993 千円			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		「十和田市水道事業ビジョン 2019」及び「十和田市水道事業経営戦略（2022 改定）の計画に基づき、引き続き事業展開していく。			

事業名称		下水道の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	下水道課	140
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。				
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①汚水処理人口普及率		①90.3%	①90.7%	①91.3%	①92%
②汚水処理人口水洗化率		②89.1%	②89.3%	②89.4%	②91%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		533,835	475,068		558,716
事業実績		○汚水管渠整備事業 L=2,440m A=12.5ha 面整備率=88.0%（令和 2 年度末比 +1.3 ポイント） ○下水処理場機能更新事業 流入渠、放流渠耐震補強 一式、機械・電気設備更新のための実施設計業務 一式 ○浄化槽整備事業 5 人槽 4 基、7 人槽 5 基、10 人槽 1 基 合計 10 基			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		市民からの住環境改善の要望が多く、早期の下水道整備が求められていることから、コスト縮減を図りながら効率的に下水道整備を進め未普及地域の解消を図る。また、水洗化促進のため、接続率の低い地域を重点的にダイレクトメールの送付や戸別訪問による接続依頼を実施するなど、一層の周知・啓発を図っていく。			

基本目標 8

地域経済社会の持続的な
発展を支える強固な経営
基盤が確立したまち
（自治体経営）



事業名称		まちづくり基本条例の発展 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 24 年度	所管部署	政策財政課	141
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。				
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
検討の実施		—	—	—	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
	0	0		0	
事業実績	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。				
達成状況	その他	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	本条例は、市民と行政との協働を推進する基本的な考えを整理したものであるため。				

事業名称		元気な十和田市づくり市民活動支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	142
目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を支援し、協働によるまちづくりを推進する。				
手段	地域課題の解決や地域連携の促進に取り組む市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
補助金の活用後にも、継続して活動している団体数		74 団体	73 団体	82 団体	95 団体
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		3,763	3,347	3,571	
事業実績		・ 元気な十和田市づくり市民活動支援事業 令和 5 年度は 6 団体から申請があり、6 団体に総額 1,841 千円を交付した。 ・ 市民活動保険 市民が安心して地域活動やボランティア活動を行うことができるよう、市民活動保険制度に加入した。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		多様化する地域課題や住民のニーズに対応し、行政と市民が連携・協働に根ざした取り組みをしていくとともに、住民主体のまちづくりが、地域資源を活かした元気なまちづくりにつながることから、市民活動のサポート体制の充実が必要であるため。			

事業名称		市民交流 プラザの利活用の促進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	143	
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。					
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民交流 プラザの利用率			36.3%	40.2%	49.5%	60.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度
		40,861		46,284		47,694
事業実績		市民交流の促進を図るため、コロナ禍においても市民が安心して利用できるよう施設管理に努めた。また、利用者の利便性向上を図るため、駐車場外灯や満空車盤照明器具等の施設・設備の修繕を行った。				
達成状況		おおむね達成		今後の方向性		重点化を図る
今後の方向性の理由 改善内容		市民交流の促進、賑わいの創出及び市民活動のより一層の充実を図るための取り組みが必要である。 【改善内容】 引き続き、施設予約の調整と利用者への適切な対応を心がけ、利便性の向上に取り組む。また、利用者ニーズに沿った利活用の方法を検討する。				

事業名称		広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	総務課	144
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し、市政情報を迅速かつ分かりやすく発信することにより、市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できる環境を整える。				
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市ホームページやＳＮＳ等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合		48.6%	49.3%	40.8%	50.0%以上
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		37,897	39,951		38,041
事業実績		・ 広報とわだの主要ページをカラーにするなど、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めた。 ・ より多くの市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えるため、スマートフォンで「広報とわだ」を簡単に閲覧できるアプリ「マチイロ」や「わが街事典」、「カタログポケット」に掲載した。 ・ 市ホームページやブログ・フェイスブックなど SNS を活用して、タイムリーな情報の発信を行った。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		改善して継続
今後の方向性の理由 改善内容		デジタルで配信される情報に慣れた比較的若い世代と、紙媒体の情報が必要な高齢の世代に幅広く情報を提供しなければならないため。また、デジタルの配信方法の多様化が進み、各世代ごとで利用者に偏りがみられることなどを踏まえ、多様なメディアを組み合わせ補完し合いながらより多くの市民に情報を伝えることに取り組んでいかなければならないため。 【改善内容】 ・ 今後も「広報とわだ」の読みやすさの向上を図り、紙面で使用する記号やフォントの検討などを進める。 ・ 今後もスマートフォンアプリや SNS での情報のデジタル配信を継続し、広報紙とデジタル配信の連携を図り、市の情報の認知度の向上に努める。			

事業名称		人権擁護の推進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課		145
目的	人権教育や人権啓発活動を推進するため、人権擁護体制の充実により、人権に対する市民意識の高揚を図る。					
手段	人権擁護委員と連携・協力し、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。					
成果指標		現状値の推移			目標値	
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
人権教室参加者数		556 人/年	608 人/年	602 人/年	550 人/年	
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		196	70		74	
事業実績		人権擁護委員と連携・協力し、8 小・中学校と 2 保育園で人権教室を実施した。 また、「秋まつり」や「すこやか長寿を祝う会」「北里大学紅葉祭」など各種イベントにおいて啓発活動を実施し、人権思想の普及啓発に努めた。				
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		市民の基本的な人権が侵犯されることのないよう、継続して人権思想の普及啓発を推進するため。				

事業名称		男女共同参画に向けた意識づくり ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	総務課	146
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。				
手段	男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るため、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
(令和 3 年度) 男女共同参画社会という用語の周知度 (令和 4 年度から)「身近で男女共同参画が進んでいる」と感じる割合		75.0%	37.3% (とても感じる 3.3%、 まあまあ感じる 34.0%)	36.6% (とても感じる 2.7%、 まあまあ感じる 33.9%)	100%
総事業費 (千円)		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		222	56	95	
事業実績		・ 家庭や職場、地域社会における男女共同参画社会実現のため、意識啓発を目的として市民から公募した委員とともに男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」を広報紙へ掲載する形で発行した。(市広報 6・11・3月号) ・ 男女共同参画に関する記事を広報紙へ掲載した。(市広報 9・11・2月号) ・ 第3次十和田市男女共同参画社会推進計画実施計画掲載事業の評価検証を行い、市ホームページに公表した。 ・ 南コミュニティセンターまつりで男女共同参画のブースを開設し、令和5年度のブースに対するアンケートの「男女共同参画意識が高まったか」の質問に対し参加者 50 人中 38 人 (76.0%) が「高まった、やや高まった」と回答した。 ・ 令和5年度から定住自立圏連携事業に男女共同参画事業を追加。「男女共同参画の実現について意識が高まった人」の割合 80.0%との KPI に対し、90.9% (70/77 人) が高まったと回答した。			
達成状況		未達成	今後の方向性	改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容		令和5年度南コミュニティセンターまつりで実施した市民の意識調査では「女性は社会に進出してきたが、家事の負担が依然大きい」という声があり男女共同参画に関する意識改革を図る必要があるため。また、性的少数派に対する理解の向上への取組や、男性の性暴力被害などこれまであまり取り上げられなかった問題にも取り組む必要があるため。 【改善内容】 これまで「男女共同参画」について紙媒体を中心に周知を図ってきたが、今後は講演会やイベントを開催し、直接市民に対して働きかけるほか、引き続きアンケート調査などで市民の現状や課題を把握し対応していく。 また、定住自立圏として事業実施することで、圏域内の市町村と連携し、圏域全体の男女共同参画意識を高めていく。			

事業名称		行政改革の推進			計画番号
事業開始年度		令和 2 年度	所管部署	総務課	147
目的	人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。				
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第 4 次十和田市行政改革大綱」及び「第 4 次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
第 4 次十和田市行政改革実施計画の各取組項目の目標達成率		100%	100%	100%	100% (令和 6 年度)
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
		42	74	149	
事業実績		・「第 4 次行政改革大綱」及び「第 4 次行政改革実施計画」に基づき、引き続き行政改革に取り組んだ。 ・令和 4 年度実績、令和 5 年度の進捗状況について、第 1 回十和田市行政改革推進懇談会での意見聴取後、第 1 回十和田市行政改革推進本部において報告し、市ホームページにより公表した。（令和 5 年 10 月 19 日市ホームページにて公表済み） ・令和 6 年度の同計画の見直しについて、第 2 回十和田市行政改革推進懇談会での意見聴取後、第 2 回十和田市行政改革推進本部において決定した。			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		地方自治体の基本原則として、地方自治法第 2 条第 14 項に、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されており、行政改革に取り組むことは、この基本原則を実現するための一つの手段であるため。			

事業名称		職員の人材育成の推進 ※評価対象外			計画番号	
事業開始年度		平成 19 年度	所管部署	総務課	148	
目的	人事制度と一体的な人材育成により、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。					
手段	職員の能力及び意欲の向上を目指し、計画的かつ継続的な研修を実施する。					
成果指標			現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人材育成計画に基づく研修受講率			77.4%	97.8%	99.2%	100%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度	
		1,481	2,406		3,474	
事業実績		十和田市職員人材育成計画等に基づき市主催研修及び派遣研修を実施した。 市主催研修は職員の能力向上を目的として各階層に応じた研修や基本的資質向上を目的とした研修を実施した。 上記研修については、職員が自己の業務レベルにおける能力向上を目指し、主体的に研修に取り組むために、一部をステージアップ研修の対象とした。 各種研修の受講率は 99.2%となった。(351 人/354 人)				
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容		今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る人材を育成する必要があるため。				

事業名称		デジタル化推進事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		令和4年度	所管部署	情報政策課	149
目的	地域課題の解決や市民の利便性向上のため、デジタル化の推進を図る。				
手段	総合計画に掲げる8つの基本目標から重点的に取り組む事業を選定し、デジタル化に係る需要調査・効果分析・目標値設定を行い、デジタル化に向けた取組みを進める。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
デジタル化推進事業支援業務委託の実施 ・令和4年度は需要調査、効果分析、目標値の設定 ・令和5年度は令和4年度に選定した事業の実施		—	実施事業候補の選定	重点事業のデジタル化一部実施	重点事業のデジタル化一部実施
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		0	3,725	13,344	
事業実績		①LINE 公式アカウント活用事業 導入後、大きな問題もなく稼働している。今後も友だち数が増加するような取組を検討していく。また、新たな機能についても、随時追加していく。			
		②公式 YouTube チャンネル活用事業 3月末で25本の動画を掲載した。引き続き、作成、掲載していく予定。今後は、映像制作事業者に講習を依頼する等、動画撮影技術の底上げを図る取組についても検討していく。			
		③書かない窓口導入事業 プロジェクトチームでの検討を踏まえ、マイナンバーカードを活用した申請書記入サポートシステムの導入に向け、令和6年度予算を要求した。また、ワンストップ窓口については、先進地の視察等、引き続き調査研究を行っていく。			
		④ふるさと出前きらめき講座 3月末までに9回開催、受講者201人に対して「今さら聞けないスマホの基本」講演を行った。			
		⑤標準準拠システム移行作業 当初の予定にはなかったが、円滑なシステム移行ができるよう、デジタル庁のガバメントクラウド早期移行団体検証事業に申請し、採択を受けた。			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		デジタルの力を活用した地方の社会課題の解決や、デジタル実装の基礎的条件の整備を確実に進めていく必要があるため。			

事業名称		各種証明書コンビニ交付事業			計画番号
事業開始年度		令和4年度	所管部署	市民課	150
目的	各種証明書の交付の機会を増やし、市民の利便性向上を図る。				
手段	マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明書交付の実施及び周知を行う。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
各種証明書の交付におけるコンビニ交付利用率 【コンビニ交付枚数／証明書等総枚数】		—	令和5年3月 1日開始 利用率 18.3% 【1,190枚 /6,494枚】	利用率 20.0% 【11,307枚 /56,427枚】	3.4%
総事業費（千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		0	24,491	8,307	
事業実績		6～7月	・住民票、印鑑登録証明書の提出を求める場合のある自動車販売店、不動産業者へ周知用のチラシの配布を依頼した。		
		8月～	・各種証明書の取得を目的とした来庁者を対象に配布するため、記載台へ周知用カードを設置した。		
		9月～	・PR動画を作成し、本館1階ホールにて上映を開始した。また、YouTubeに動画を発信した。 ・窓口及び郵便により各種証明書を交付する際に、周知用カードを配付した。		
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		実績が目標値を大きく上回っていたため、継続して周知等を実施することにより現状を維持する。			

事業名称		ふるさと納税 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	151
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。				
手段	複数の納税サイトの活用、新たな返礼品の発掘、納税サイトにおける返礼品の掲載内容の見直しを行い、寄附者から興味を持たれる魅力あるものとする。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①ふるさと納税寄附金（千円）		①85,342 千円	①107,653 千円	①115,847 千円	①84,700 千円
②ふるさと納税寄附件数（件）		②5,173 件	②6,345 件	②7,481 件	②6,050 件
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		38,046	46,556		54,788
事業実績		・ 運用するポータルサイトを評価したうえで入れ替え、追加し現行 5 つのポータルサイトでの運用に着手した。 ・ 寄附額の向上および本市の PR に向けて、新規返礼品の開拓や有料広告枠への掲載を行った。（掲載期間 11 月 21 日～26 日）			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		全国の自治体が受け入れたふるさと納税の寄附額、寄附件数は増加しており、返礼品を求める動きが強まっている。新規返礼品の開拓とともに、拡充した納税ポータルサイトを活用した返礼品及び本市の P R を継続する。			

事業名称		市税の徴収対策 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度		平成 17 年度	所管部署	収納課	152
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。				
手段	口座振替収納、コンビニエンスストア収納、クレジットカード納付等の納付手段の多様化による納税者の利便性の向上を図るとともに、納付相談等の徴収対策を行い、収納率の向上に取り組む。				
成果指標		現状値の推移			目標値
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市税における					
①現年度分収納率		①99.4%	①99.4%	①99.5%	①99.0%
②滞納繰越分収納率		②21.3%	②21.5%	②22.9%	②20.0%
総事業費（千円）		令和 3 年度	令和 4 年度		令和 5 年度
		14,236	25,184		13,081
事業実績		①自動音声催告システムによる催告 ②集合徴収による窓口相談の実施 ③滞納者への財産調査及び差押等の滞納処分の実施			
達成状況		達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		目標とする収納率に概ね近い収納率で推移していることから、現状のまま継続していく。			

事業名称		公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度		平成 27 年度	所管部署	管財課	153
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。				
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。				
成果指標		現状値の推移			目標値
			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
建築系公共施設の延床面積		262,629 m ²	261,527 m ²	260,227 m ²	259,513 m ² (令和 8 年度)
総事業費（千円）		令和 3 年度		令和 4 年度	
		191		0	
事業実績		公共施設個別管理計画第 1 期実施計画について、進捗管理及び見直しを行った。			
達成状況		おおむね達成	今後の方向性		現状のまま継続
今後の方向性の理由 改善内容		令和 8 年度までの計画期間における公共施設個別管理計画第 1 期実施計画に基づいた各施設の整備状況等の進捗管理を行うため。			